

1 本市の概況

(1) 地勢

本市は、市の北部を流れる四国一の大河である吉野川とその支流の三角州に発展した四国東部に位置する徳島県の県庁所在都市です。年間を通じて比較的温暖な気候に恵まれ、東部は紀伊水道に臨み、南部は山々の緑を背にした自然豊かで、本市の象徴ともいべき眉山、城山が市の中心部にあるほか、吉野川をはじめとする大小あわせて134もの河川が市内を流れる、他に類をみない水とともに発展してきた都市です。

中心部には、新町川と助任川に囲まれた「ひょうたん島」の愛称で親しまれている地域があり、親水空間の整備、周遊船の運航、川沿いのライトアップなど、水と緑と光によるまちづくりが行われ、個性的な市街地が形成されています。

■上空から見た本市の中心部



■ひょうたん島クルーズ



■富田橋のライトアップ



(2) 行政区域の変遷

本市は、1967年（昭和42年）の名東郡国府町の編入が最後の合併であり、その後、沿岸部の埋立を行っています。大きな面積の変更はなく、県庁所在都市の面積としては、沖縄県的那覇市に次いで2番目に小さな都市です。

■行政区域の変遷

年月日	面積(km ²)	備考	年月日	面積(km ²)	備考
1889年 10月 1日	11.57	市制施行	1993年 5月 18日	191.11	東沖洲1・2丁目埋立
1926年 4月 1日	15.88	名東郡斎津、沖洲両村編入	1994年 12月 20日	191.23	津田海岸町埋立
1928年 10月 1日	19.31	板野郡川内村向別宮、金沢新田編入	2003年 7月 25日	191.37	川内町旭野埋立
1937年 4月 1日	41.72	名東郡加茂名町、八万村編入	2004年 4月 9日	191.39	東沖洲2丁目埋立
1937年 10月 1日	47.53	名東郡加茂町編入	2007年 12月 25日	191.57	東沖洲1・2丁目埋立
1951年 4月 1日	101.69	勝浦郡勝占、多家良両村編入	2008年 6月 26日	191.58	東沖洲1丁目埋立
1955年 1月 1日	119.87	名東郡新居町、名西部入田村編入	2008年 12月 22日	191.62	東沖洲1丁目埋立
1955年 2月 11日	139.90	名東郡上八万村編入	2012年 3月 30日	191.68	東沖洲2丁目埋立
1955年 3月 31日	159.11	板野郡川内村編入	2012年 12月 28日	191.69	東沖洲2丁目埋立
1966年 10月 1日	168.17	板野郡応神村編入	2014年 10月 1日	191.25	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
1967年 1月 1日	187.44	名東郡国府町編入	2015年 3月 19日	191.27	東沖洲1丁目埋立
1971年 12月 末	187.75	津田海岸町埋立	2015年 10月 6日	191.29	東沖洲1丁目埋立
1973年 10月 1日	188.04	津田海岸町埋立	2015年 12月 28日	191.39	津田海岸町埋立
1974年 10月 1日	188.05	津田海岸町埋立	2016年 10月 1日	191.39	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
1975年 10月 1日	188.14	津田海岸町埋立	2017年 10月 1日	191.39	東沖洲2丁目埋立
1976年 10月 1日	188.15	津田海岸町埋立	2021年 3月 25日	191.52	津田海岸町埋立
1983年 2月 28日	188.14	徳島市の一部と名西部石井町の一部とを交換	2021年 10月 1日	191.52	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
1988年 10月 1日	190.12	国土地理院基本測量成果			

出典：徳島市「徳島市統計年報」（平成17年版から令和4年版）

2 人口

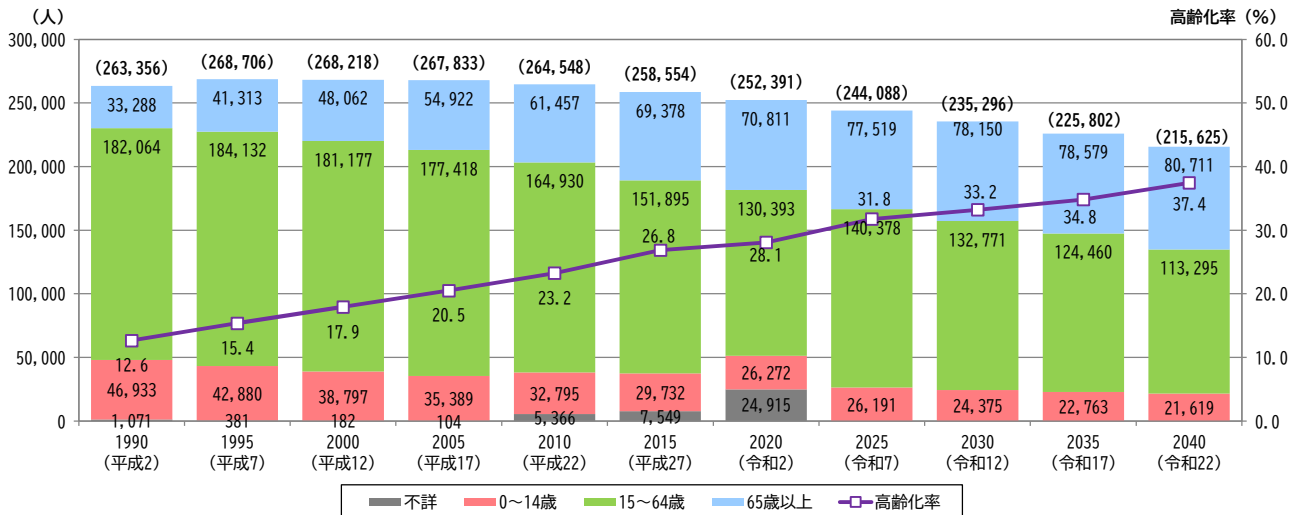
(1) 人口・世帯数の推移

①人口の推移

本市の人口は、1995年（平成7年）の268,706人をピークに徐々に減少しており、2020年（令和2年）には252,391人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の人口推計によると、2040年（令和22年）には、人口は215,625人に減少し、高齢化率も37.4%になると予測されています。

■人口の推移



出典：総務省「国勢調査」（1990年（平成2年）から2020年（令和2年））
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（都道府県・市区町村）」
 （2018年（平成30年）推計）

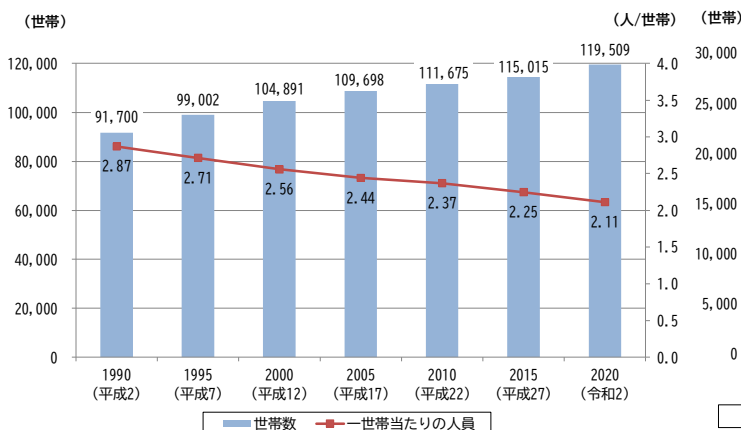
※以下、掲載している数値は、四捨五入により内訳の合計が「総数」と合わない場合がある。

②世帯数の推移

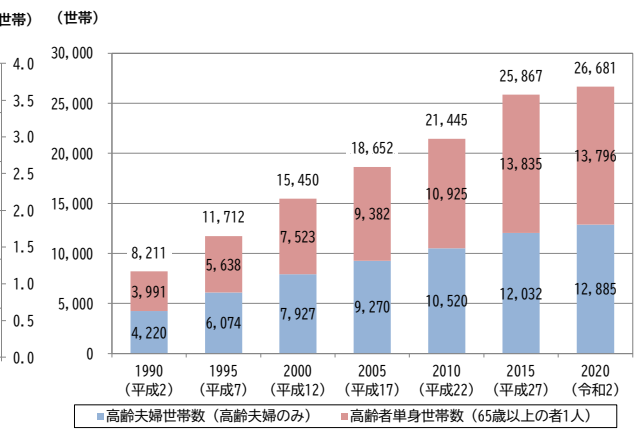
本市の世帯数は、1990年（平成2年）には91,700世帯でしたが、2020年（令和2年）には119,509世帯となっています。一世帯当たりの人員については、1990年（平成2年）に2.87人/世帯でしたが、2020年（令和2年）は2.11人/世帯となっています。

また、高齢者世帯は、1990年（平成2年）には8,211世帯でしたが、2020年（令和2年）には26,681世帯となっています。

■世帯数・一世帯当たりの人員の推移



■高齢者世帯の世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」（1990年（平成2年）から2020年（令和2年））

(2) 人口分布

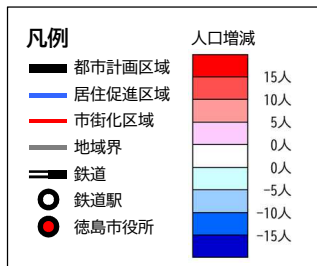
① 総人口

2020年（令和2年）から2040年（令和22年）にかけての人口増減量を見ると、一部で増加しているエリアがあるものの、市内全域で人口が減少しています。

また、2020年（令和2年）と2040年（令和22年）の人口密度を比較すると、市内全域で低くなっており、居住促進区域でも、2040年（令和22年）において人口集中地区（DID）の基準となる40人/ha以上を維持できていない地域が増加しています。

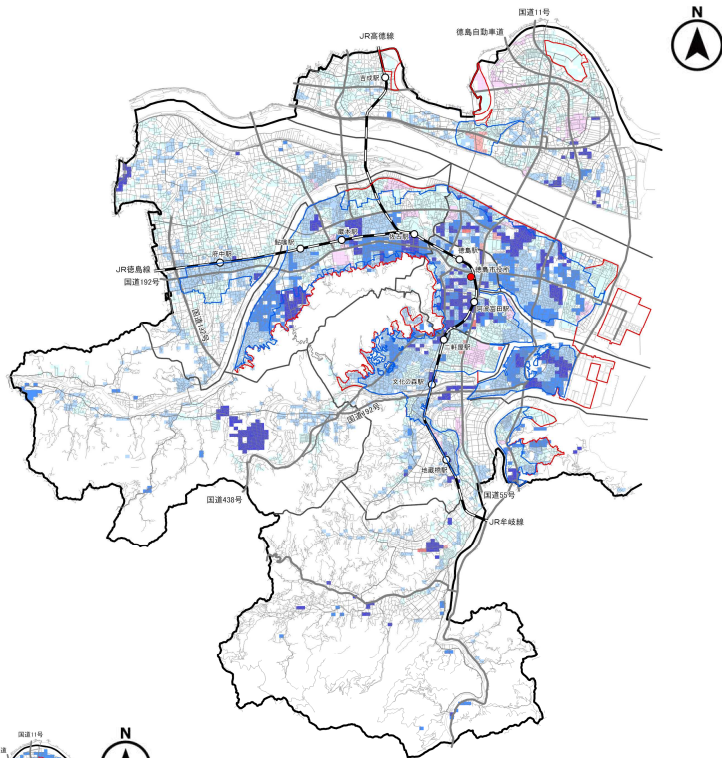
■ 人口増減量

2040年（令和22年）
— 2020年（令和2年）



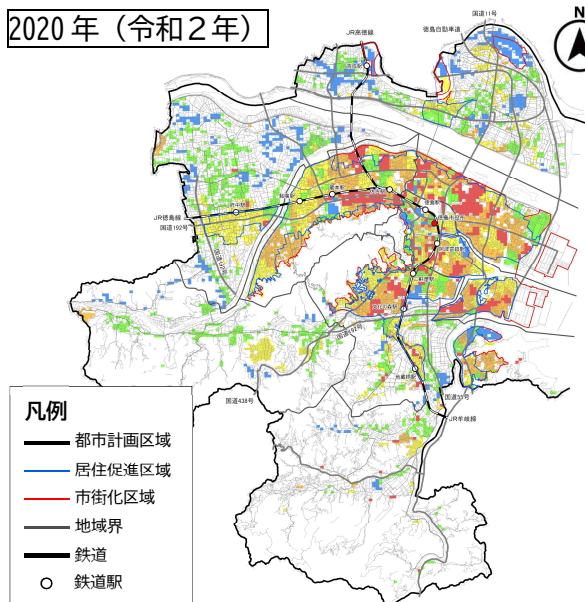
※100mメッシュ

※居住促進区域は当初計画時の区域

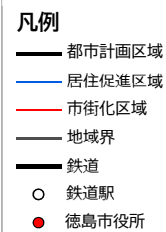
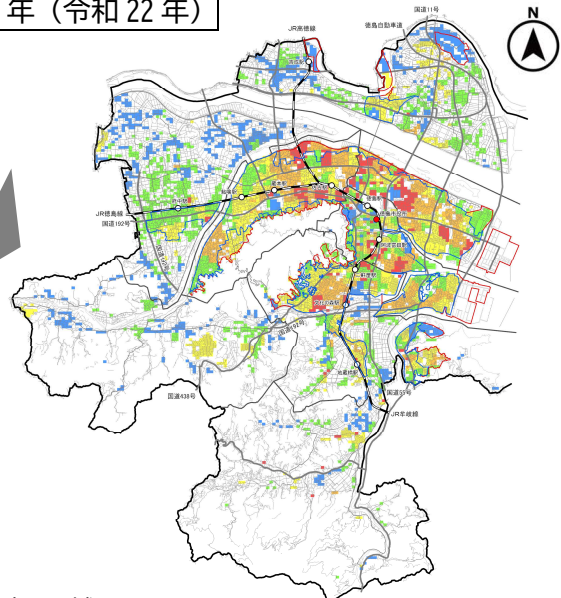


■ 人口密度の比較

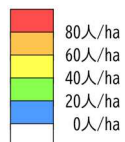
2020年（令和2年）



2040年（令和22年）



人口密度



※100mメッシュ ※居住促進区域は当初計画時の区域

出典：総務省「国勢調査」（2020年（令和2年）の人口）

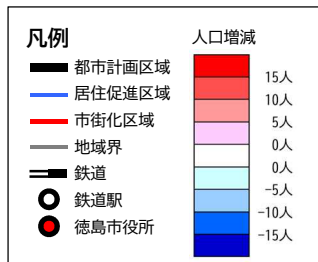
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」
（2040年（令和22年）の推計人口）

②年少（15歳未満）人口

2020年（令和2年）から2040年（令和22年）にかけての年少（15歳未満）人口の増減量をみると、一部増加しているエリアがあるものの、居住促進区域を中心に減少しています。

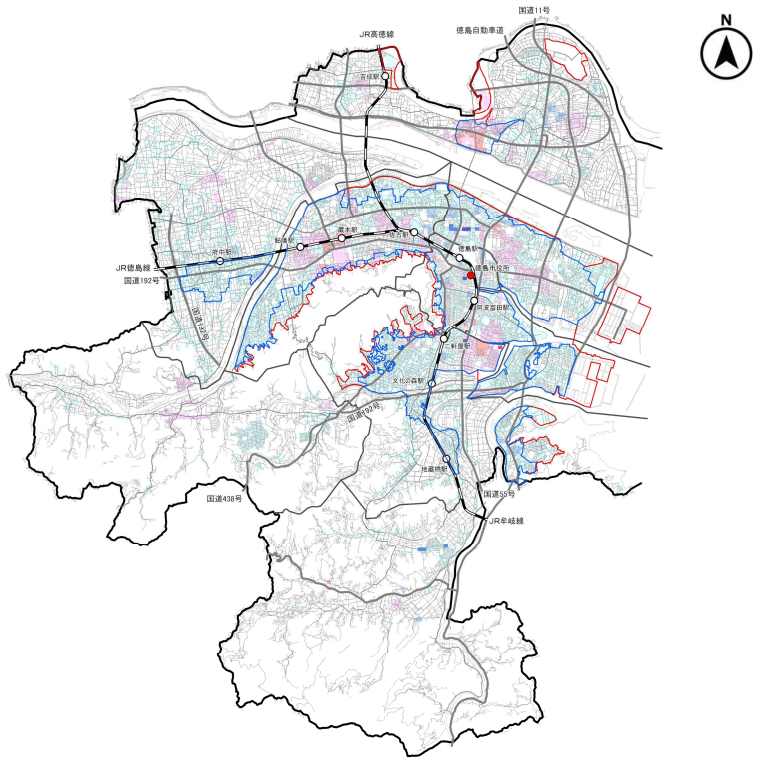
■年少人口の増減量

2040年（令和22年）
— 2020年（令和2年）



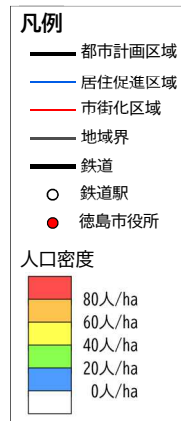
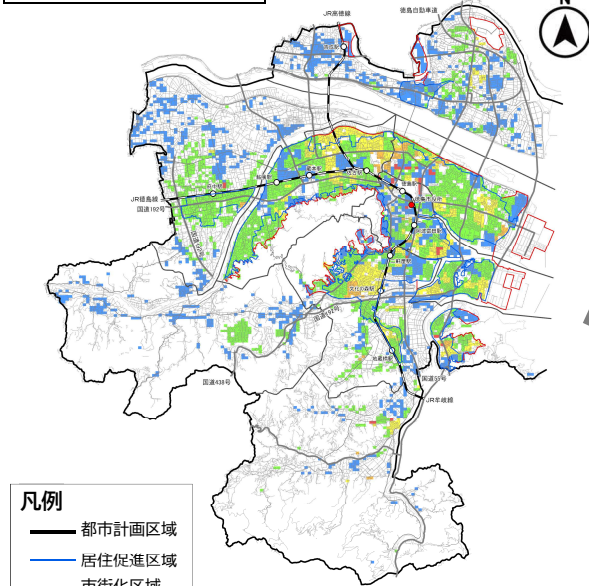
※100mメッシュ

※居住促進区域は当初計画時の区域

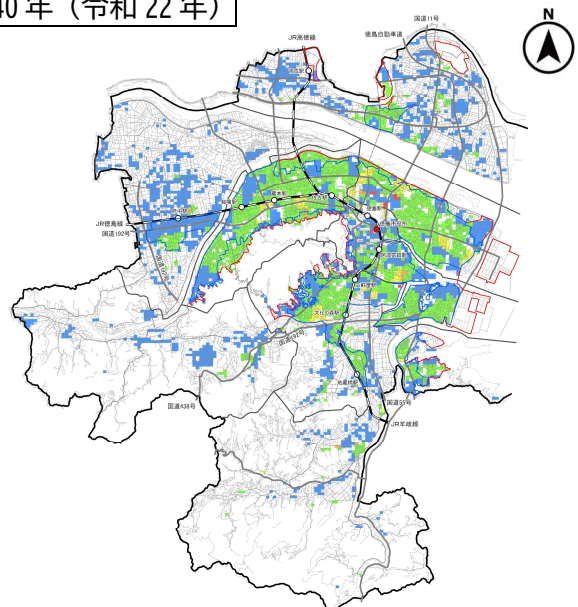


■年少人口の比較

2020年（令和2年）



2040年（令和22年）



※100mメッシュ ※居住促進区域は当初計画時の区域

出典：総務省「国勢調査」（2020年（令和2年）の人口）

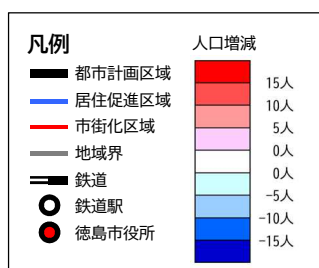
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」
（2040年（令和22年）の推計人口）

③生産年齢（15歳以上65歳未満）人口

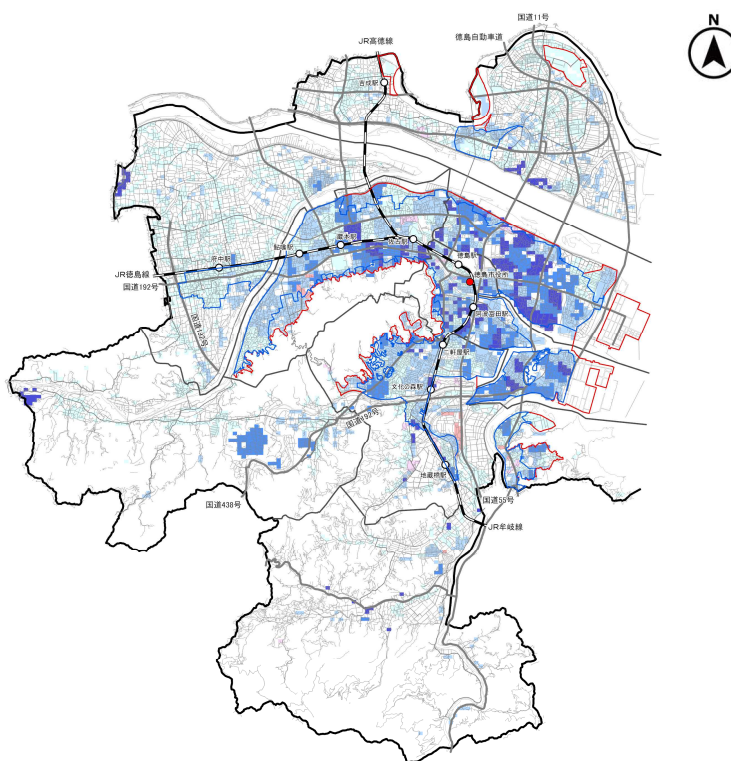
2020年（令和2年）から2040年（令和22年）にかけての生産年齢（15歳以上65歳未満）人口の増減量を見ると、一部増加しているエリアがあるものの、居住促進区域を中心に減少しています。

■生産年齢人口の増減量

2040年（令和22年）
— 2020年（令和2年）

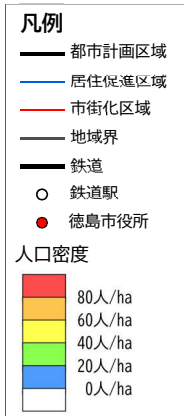
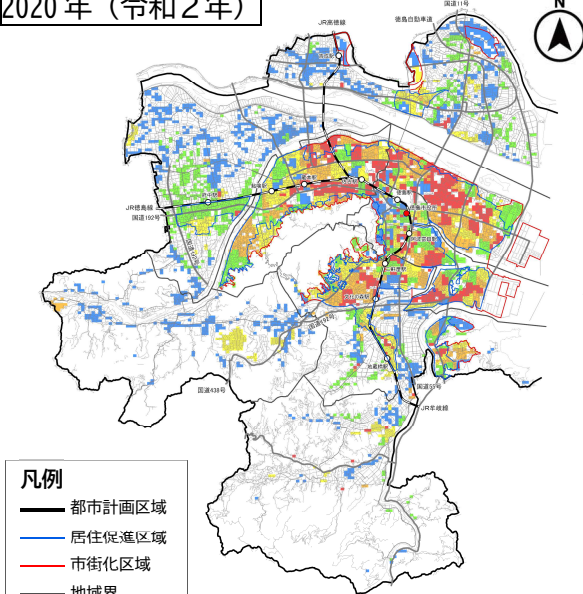


※100mメッシュ
※居住促進区域は当初計画時の区域



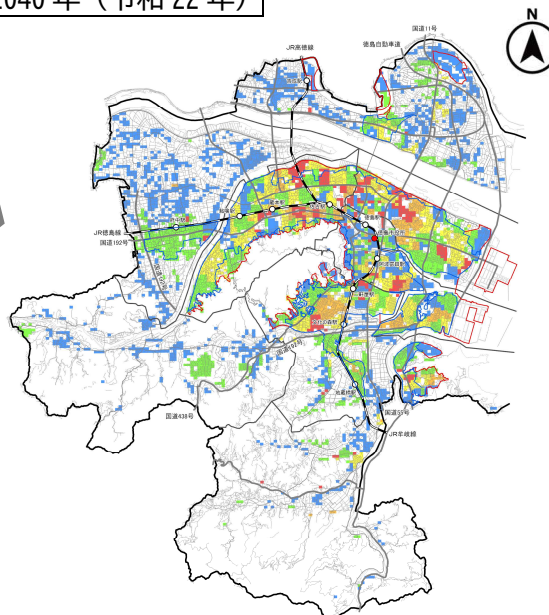
■生産年齢人口の比較

2020年（令和2年）



※100mメッシュ ※居住促進区域は当初計画時の区域

2040年（令和22年）



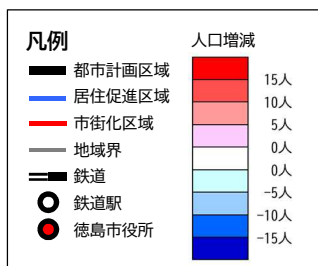
出典：総務省「国勢調査」（2020年（令和2年）の人口）
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）
（2040年（令和22年）の推計人口）」

④高齢者（65歳以上）人口

2020年（令和2年）から2040年（令和22年）にかけての高齢者（65歳以上）人口の増減量を見ると、居住促進区域を中心に、市内全域で増加しています。

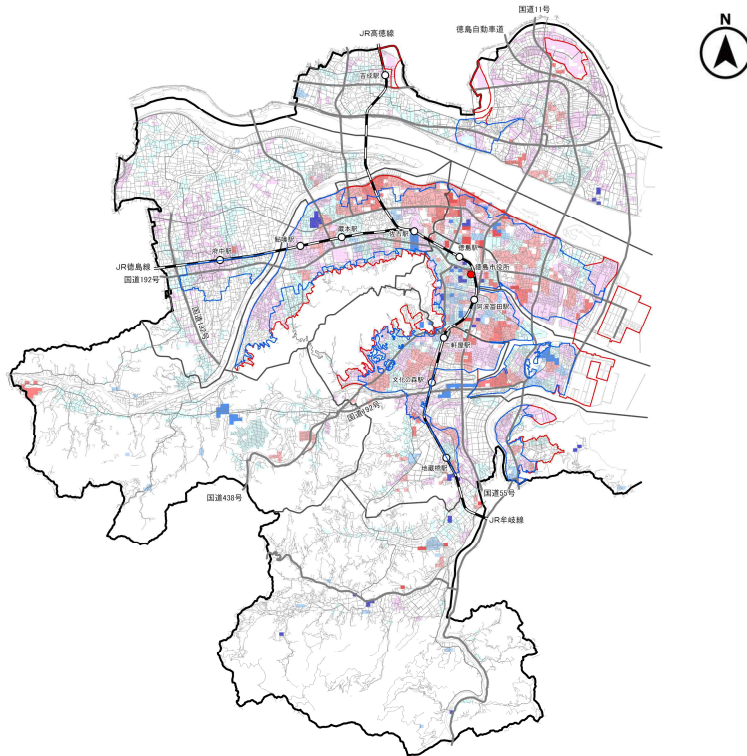
■高齢者人口の増減量

2040年（令和22年）
— 2020年（令和2年）



※100mメッシュ

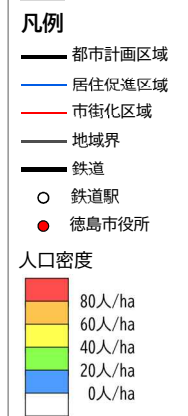
※居住促進区域は当初計画時の区域



■高齢者人口の比較

2020年（令和2年）

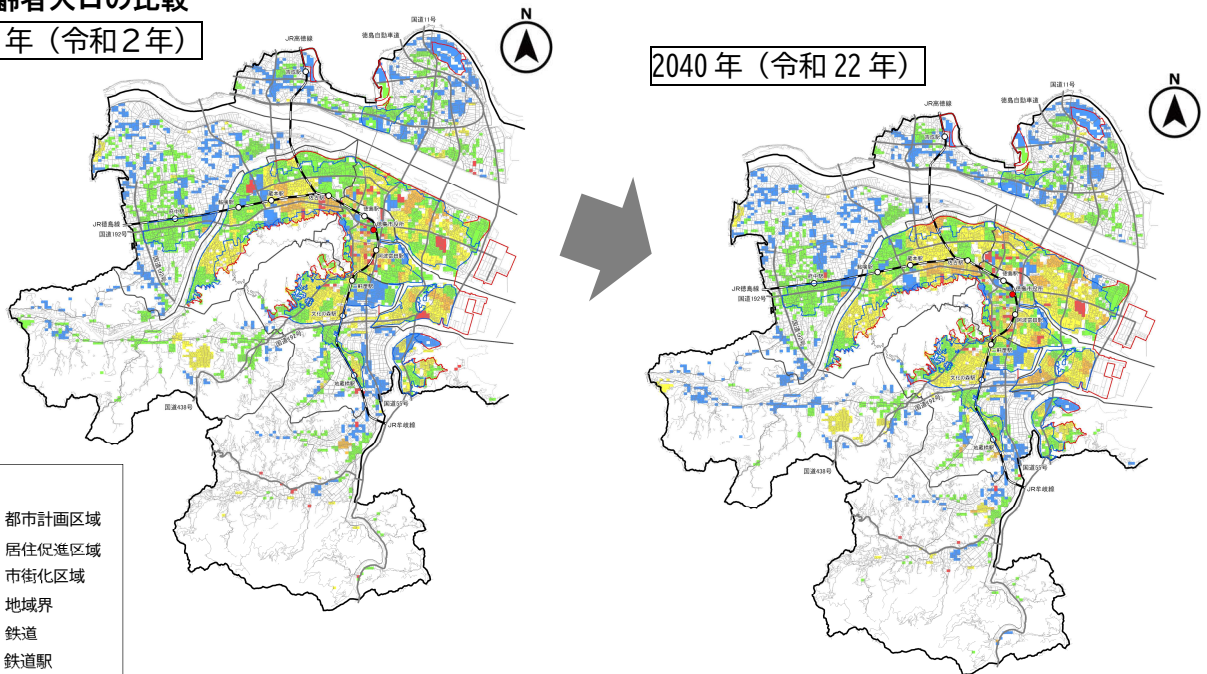
2040年（令和22年）



※100mメッシュ ※居住促進区域は当初計画時の区域

出典：総務省「国勢調査」（2020年（令和2年）の人口）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）推計）」
（2040年（令和22年）の推計人口）



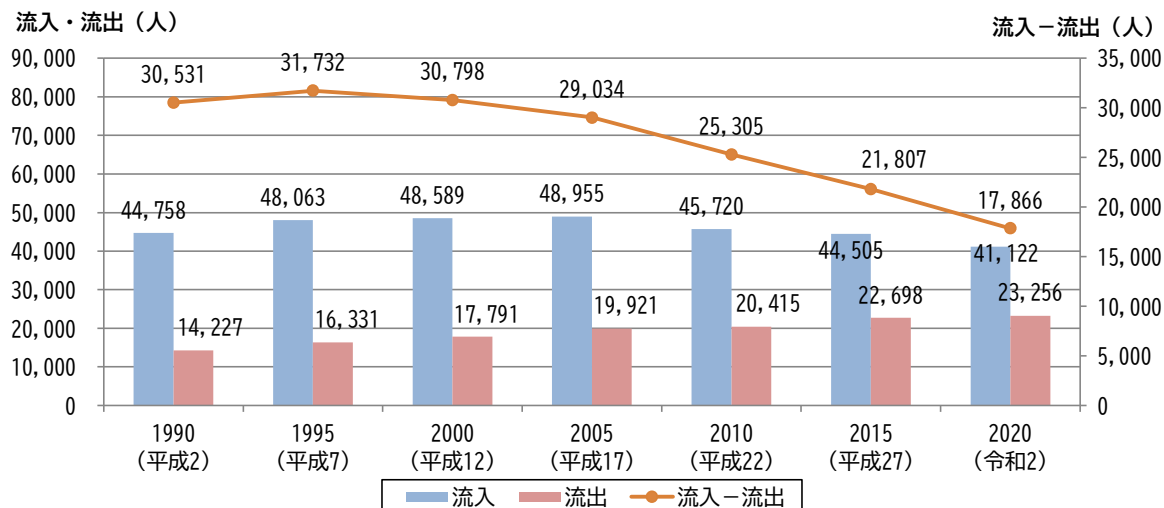
(3) 人口流動

① 流入・流出人口の推移

通勤・通学などによる本市への流入人口が流出人口を上回る流入超過が続いています。

流入超過数は、1990年（平成2年）には30,531人でしたが、2020年（令和2年）には17,866人と少なくなっています。

■ 人口流出入の推移



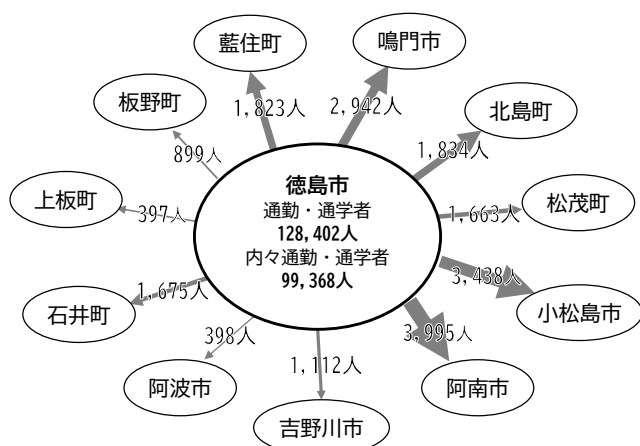
出典：総務省「国勢調査」（1990年（平成2年）から2020年（令和2年））

② 通勤・通学流動

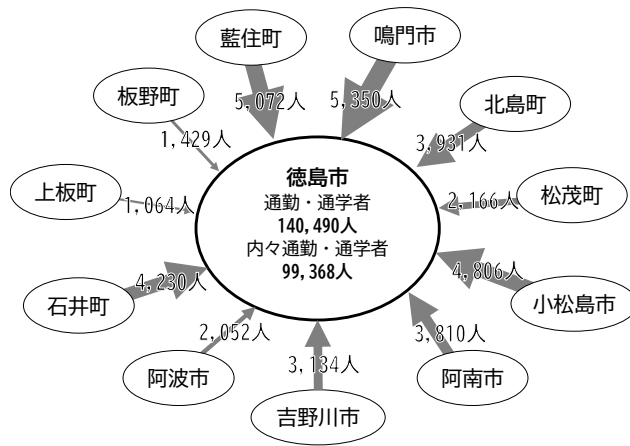
2020年（令和2年）の通勤・通学流動についてみると、流出は阿南市が最も多く3,995人、次いで小松島市3,438人、鳴門市2,942人となっています。流入は鳴門市が最も多く5,350人、次いで藍住町5,072人、小松島市4,806人となっています。

■ 通勤・通学流動 2020年（令和2年）

徳島市に常住する人の通勤・通学地



徳島市に通勤・通学する人の常住地



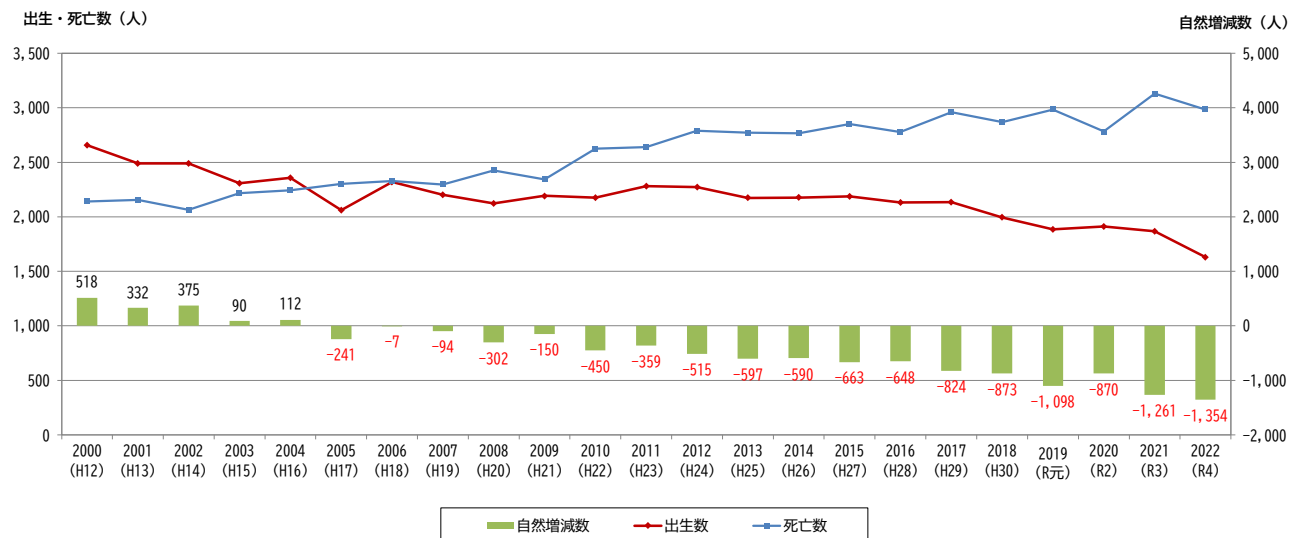
※流入もしくは流出が1,000人以上の市町との流動について図示

出典：総務省「国勢調査」（2020年（令和2年））

(4) 自然動態

自然増減数の推移をみると、2004年（平成16年）までは、出生数が死亡数を上回っていましたが、2005年（平成17年）以降は、死亡数が出生数を上回り、その差は年々拡大しています。

■自然増減数の推移



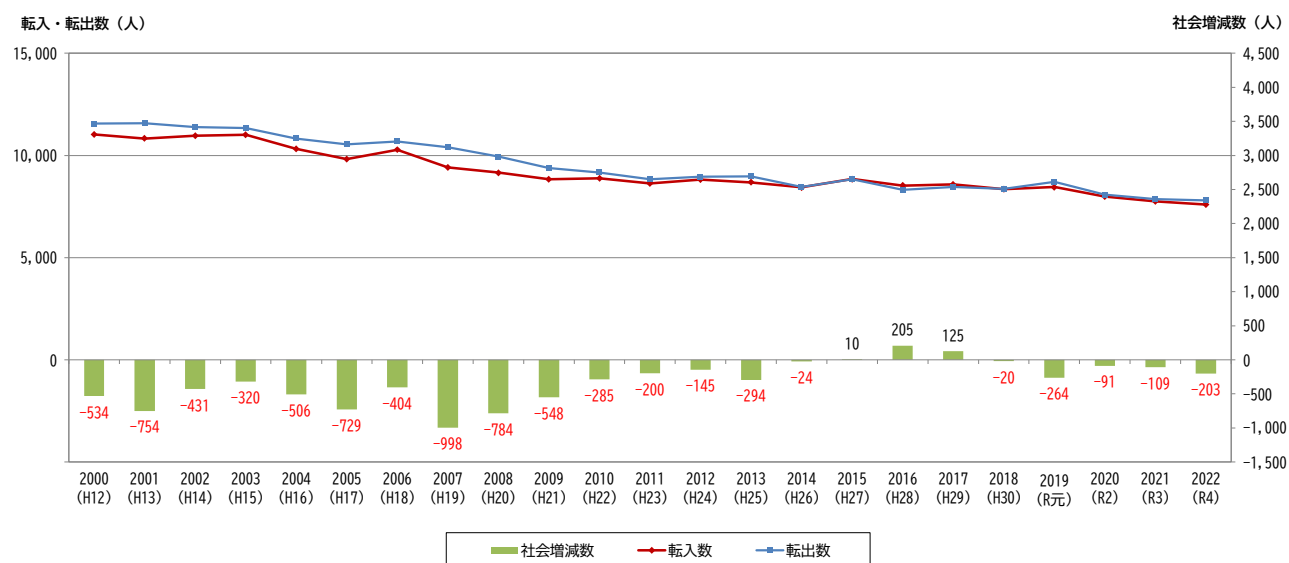
出典：徳島市「徳島市統計年報」（平成17年版から令和4年版）

(5) 社会動態

①社会増減数の推移

社会増減数の推移をみると、2000年（平成12年）から2014年（平成26年）にかけて概ね社会減（転出超過）の傾向でしたが、2015年（平成27年）から2017年（平成29年）には社会増（転入超過）となり、2018年（平成30年）からは再び社会減（転出超過）の傾向となっていますが、2014年（平成26年）以前と比較すると、その差は微小となっています。

■社会増減数の推移

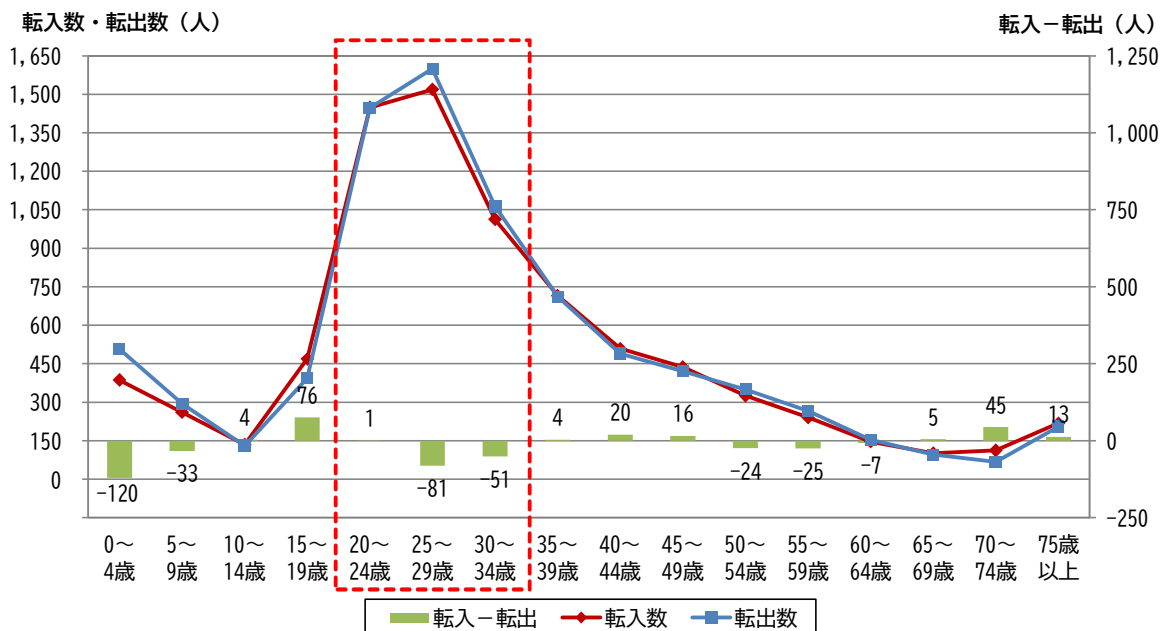


出典：徳島市「徳島市統計年報」（平成17年版から令和4年版）

②年齢別の転出入の推移

2022年（令和4年）の年齢別の転入・転出の状況を見ると、20～34歳において、転入・転出数が多くっており、中でも25～34歳においては転出超過となっています。

■年齢別転入・転出数（2022年（令和4年）1～12月計）



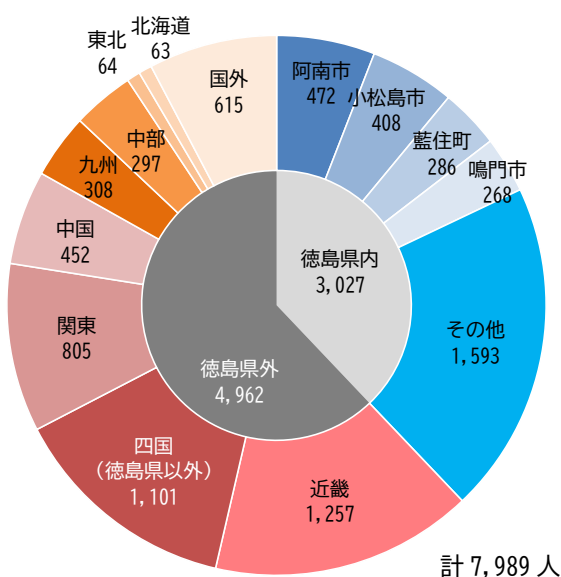
出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」（2022年（令和4年））

③転出入の状況

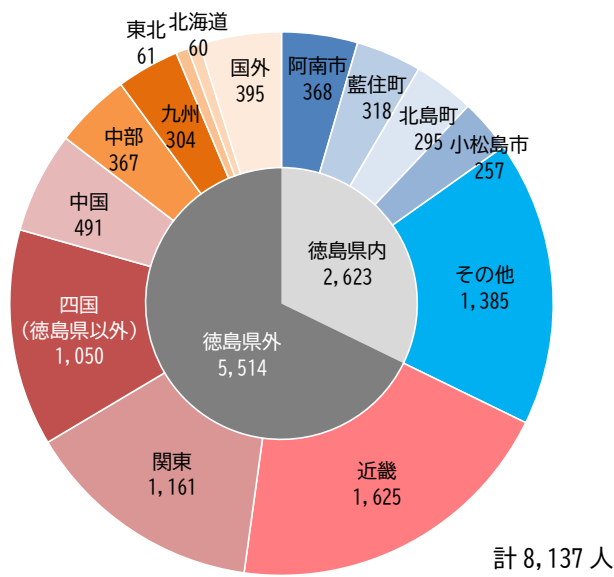
2022年（令和4年）における転入及び転出の状況を見ると、転入・転出ともに徳島県内が多く、次いで近畿となっています。

また、県内他市町村と徳島市との転出入の状況を見ると転入超過となっていますが、県外と徳島市との転出入の状況を見ると転出超過となっています。

■徳島市への転入の状況



■徳島市からの転出の状況



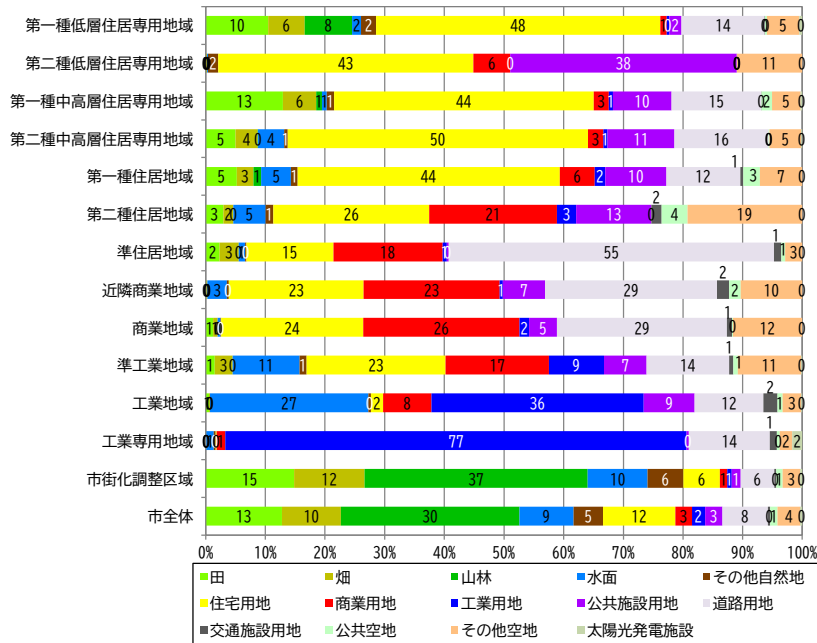
出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」（2022年（令和4年））

3 土地利用

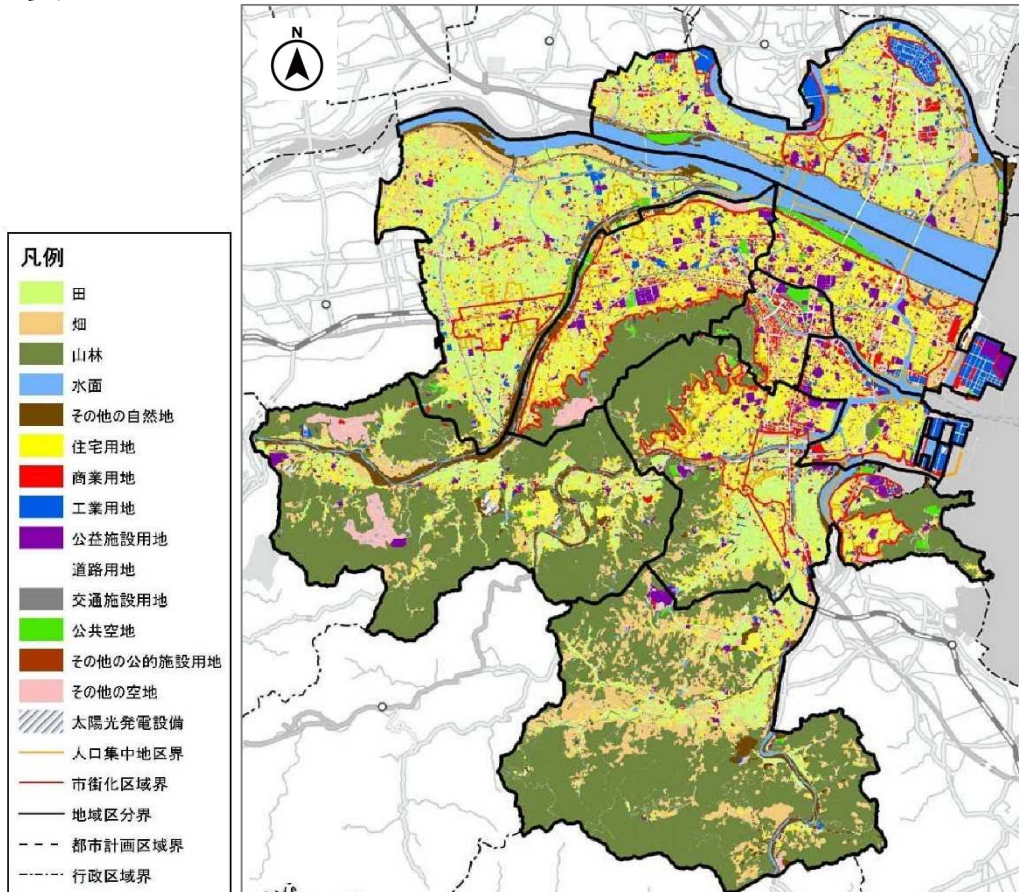
(1) 土地利用状況

土地利用別面積の構成比をみると、住宅用地の割合が、住居系用途地域のほか、近隣商業地域、商業地域、準工業地域でも高くなっています。また、商業用地の割合は、商業系用途地域のほか、第二種住居地域、準住居地域、準工業地域でも高くなっています。

■土地利用別面積の構成比



■土地利用状況



出典：徳島市「都市計画基礎調査」(2018年(平成30年))

(2) 用途地域

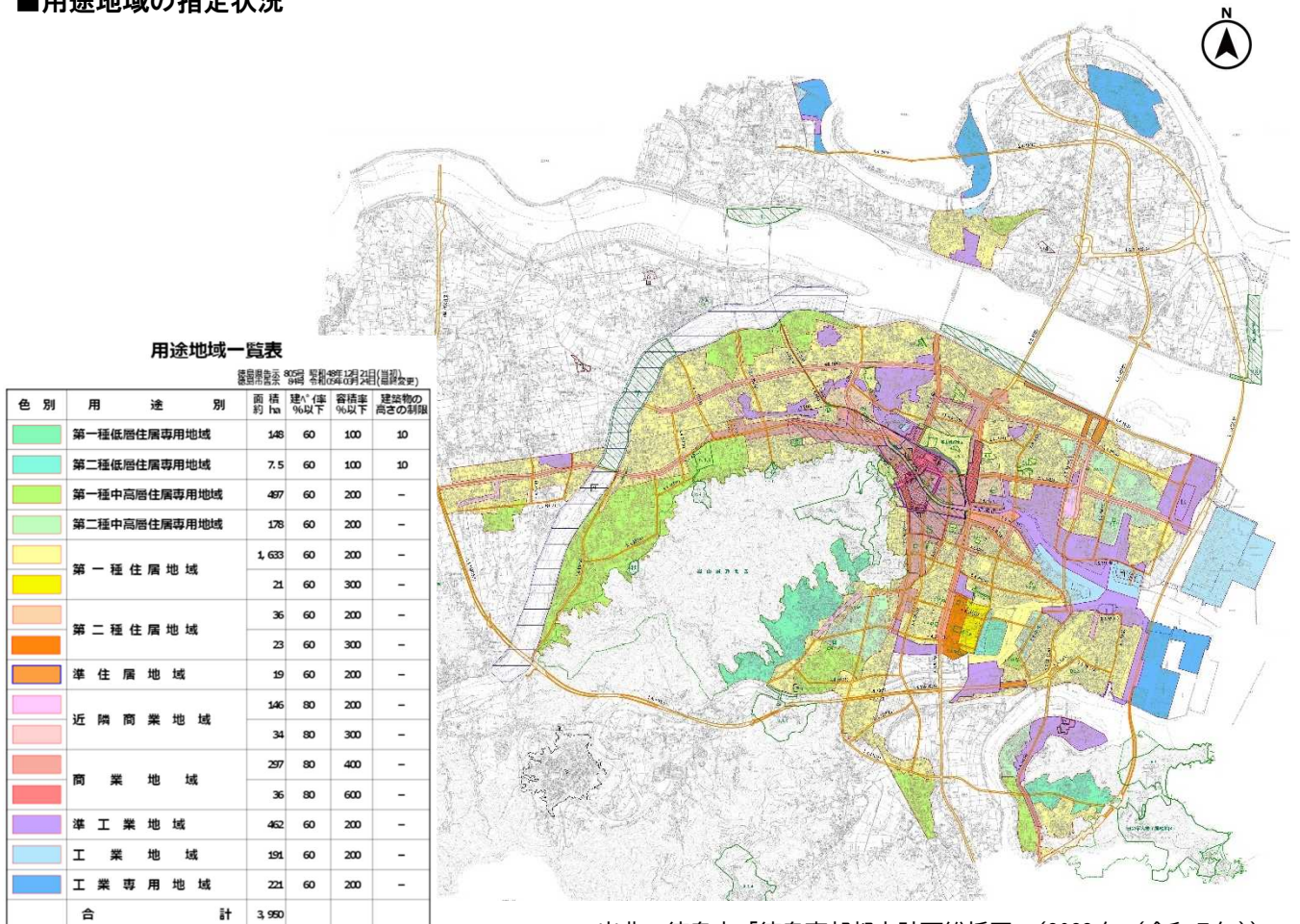
2023年（令和5年）3月末時点の用途地域の指定状況を見ると、第一種住居地域が最も多く41.8%となっています。

また、徳島駅を中心として、蔵本駅から二軒屋駅にかけて、商業地域が広がっています。

■用途地域の指定状況

用途地域種別	面積 (約 ha)	構成比 (%)	建ぺい率 (限度：%)	容積率 (限度：%)
第一種低層住居専用地域	148	3.8	60	100
第二種低層住居専用地域	7.5	0.2		200
第一種中高層住居専用地域	497	12.6		200/300
第二種中高層住居専用地域	178	4.5		200
第一種住居地域	1,654	41.8	80	200/300
第二種住居地域	59	1.5		400/600
準住居地域	19	0.5		200
近隣商業地域	180	4.6	80	200/300
商業地域	333	8.4		400/600
準工業地域	462	11.7	60	200
工業地域	191	4.8		
工業専用地域	221	5.6		
合計	3,950	100.0	—	—

■用途地域の指定状況

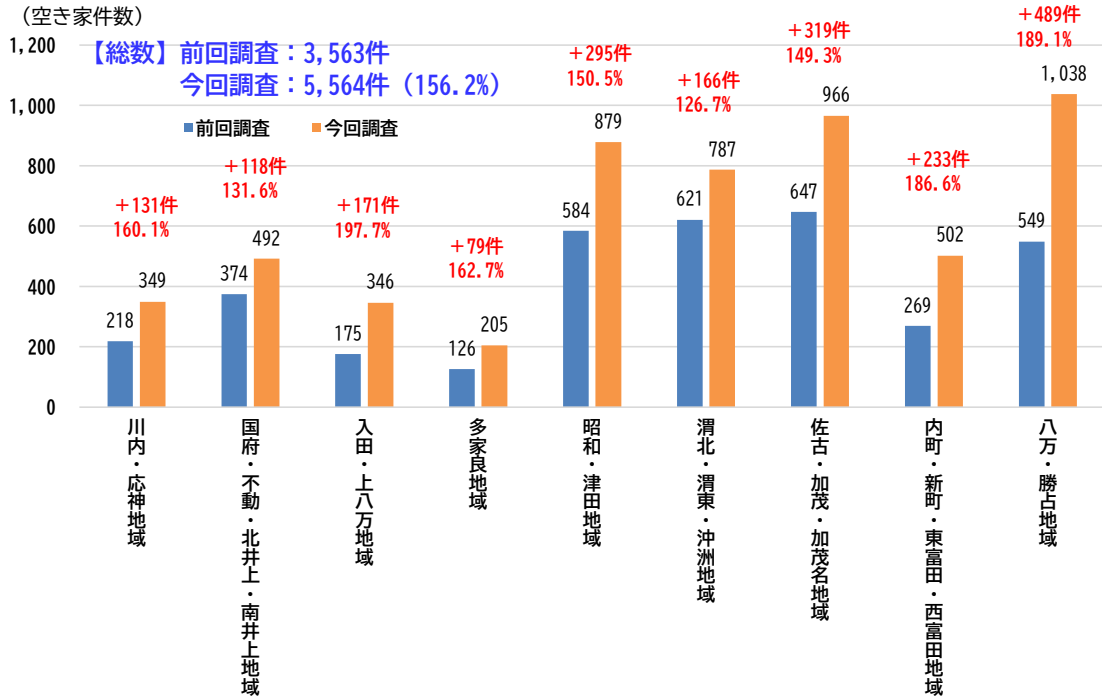


出典：徳島市「徳島東部都市計画総括図」（2023年（令和5年））

(3) 空き家

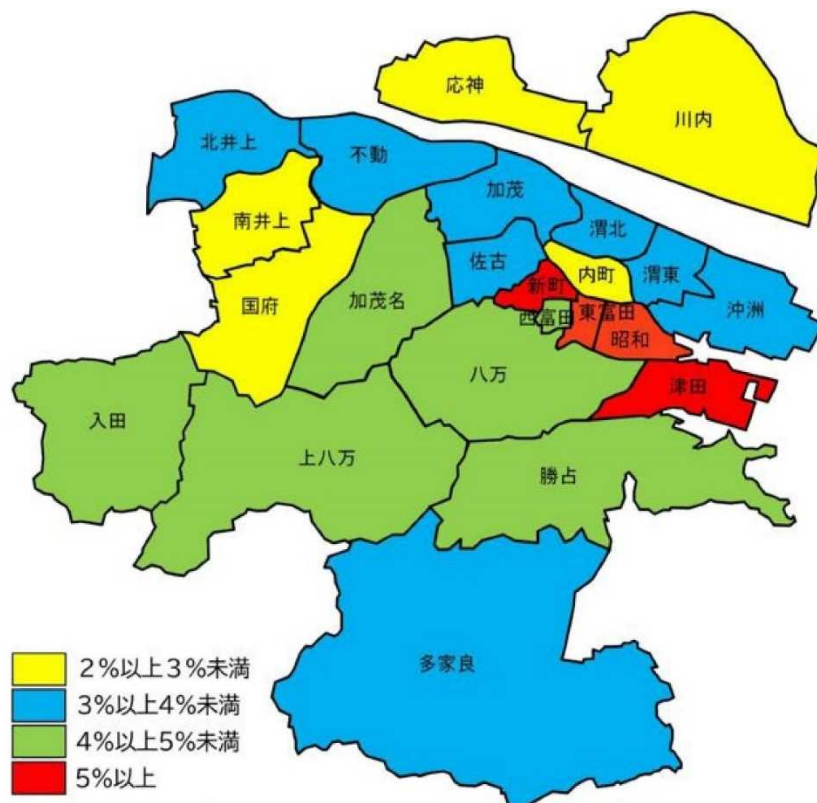
2021 年度（令和3年度）に実施した空き家の実態調査では、市の空き家の数は 5,564 件で、前回調査（2016 年度（平成 28 年度））の 3,563 件から 2,001 件増加しており、このまま人口減少が進めば、空き家の割合も更に増加するおそれがあります。

■地域別の空き家件数



出典：徳島市「徳島市空家等対策計画」（2023 年（令和5年））を基に作成

■地区別の割合

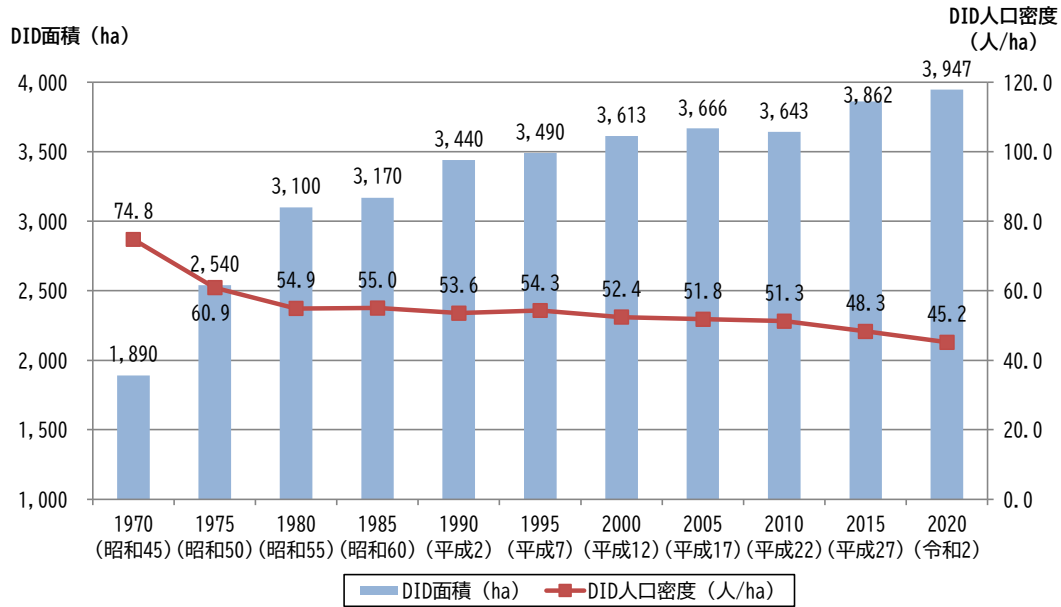


出典：徳島市「徳島市空家等対策計画」（2023 年（令和5年））

(4) 人口集中地区 (DID)

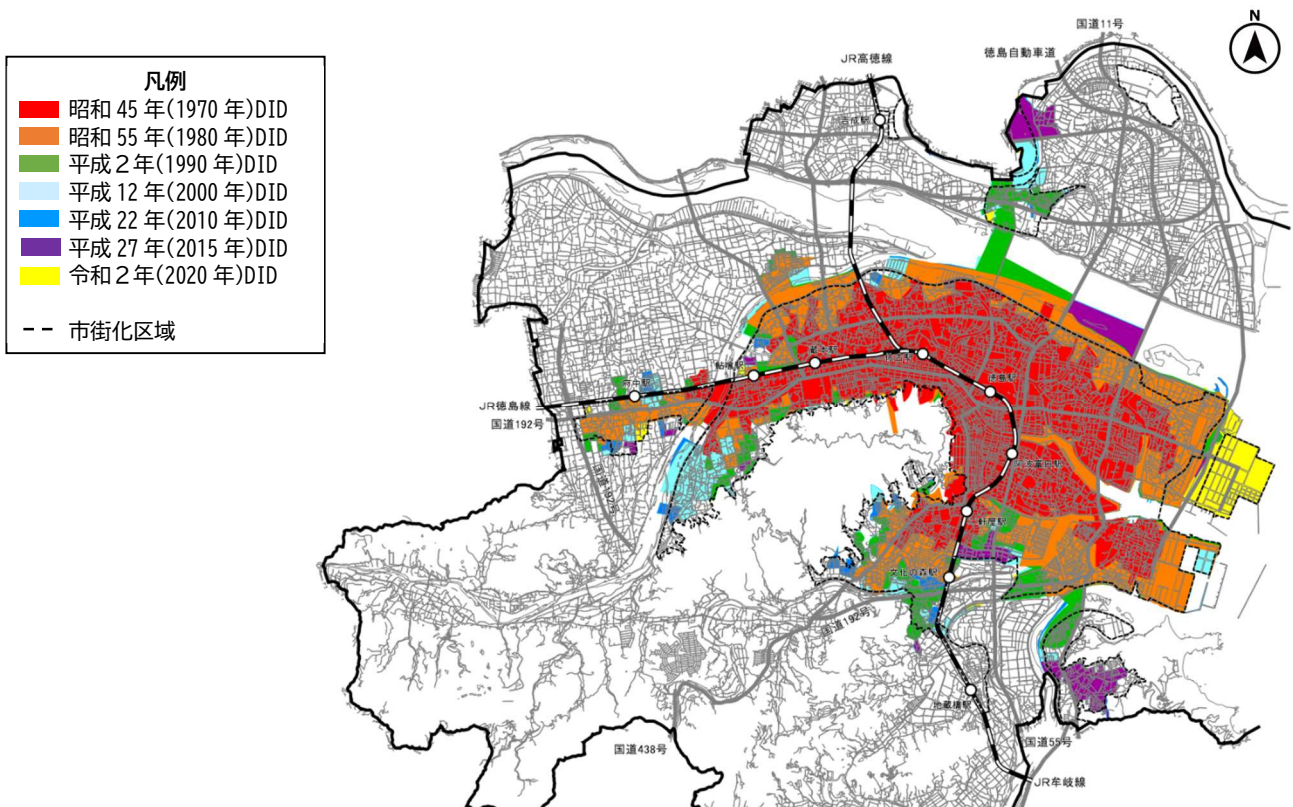
人口集中地区 (DID) の面積は、1970 年 (昭和 45 年) に 1,890ha であったものが、2020 年 (令和 2 年) には約 2 倍の 3,947ha に拡大しており、人口密度は 1970 年 (昭和 45 年) に 74.8 人/ha であったものが、2020 年 (令和 2 年) には 45.2 人/ha に低下しています。

■人口集中地区 (DID) の推移



出典：総務省「国勢調査」(1970 年 (昭和 45 年) から 2020 年 (令和 2 年))

■人口集中地区 (DID) の分布



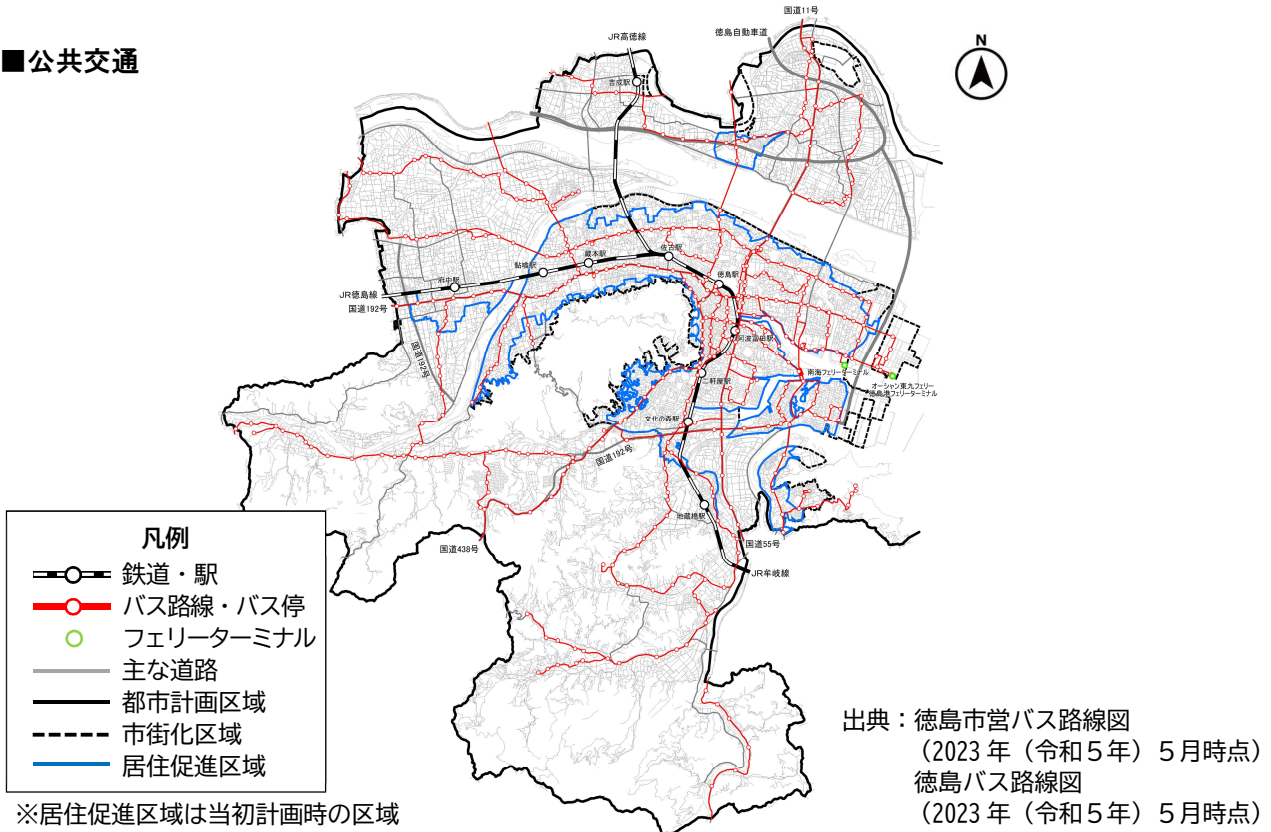
出典：総務省「国勢調査」(2020 年 (令和 2 年))

4 交通

(1) 公共交通

鉄道や路線バスは、徳島駅を中心として市内各地や周辺都市の間を運行しています。

■公共交通



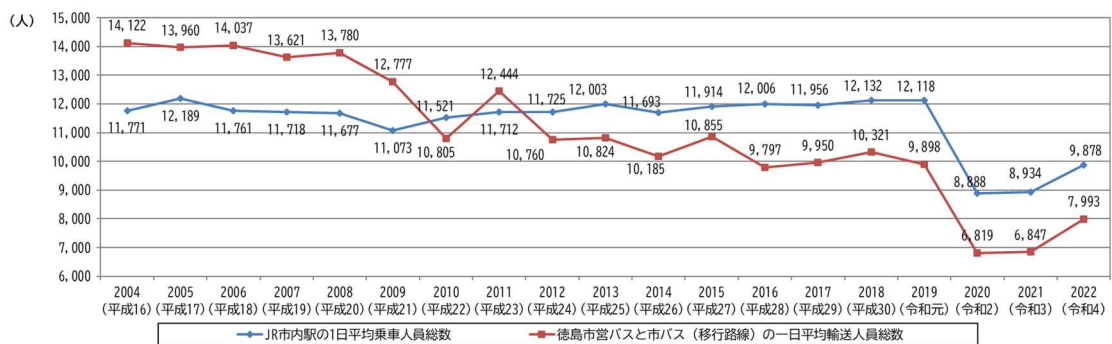
(2) 公共交通の利用状況

① 鉄道・バスの利用者数の推移

鉄道の利用者数の推移をみると、市内10駅の1日平均乗車人員総数は、2004年(平成16年)以降、2019年(令和元年)まで12,000人前後の横ばいで推移しています。2020年(令和2年)及び2021年(令和3年)は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しましたが、2022年(令和4年)は回復傾向にあります。

徳島市営バスと市バス(移行路線)の1日平均輸送人員総数は、2004年(平成16年)の14,122人から2019年(令和元年)の9,898人まで減少しています。鉄道と同様に2020年(令和2年)及び2021年(令和3年)は大きく減少しましたが、2022年(令和4年)は回復傾向にあります。

■鉄道・バスの利用者数の推移



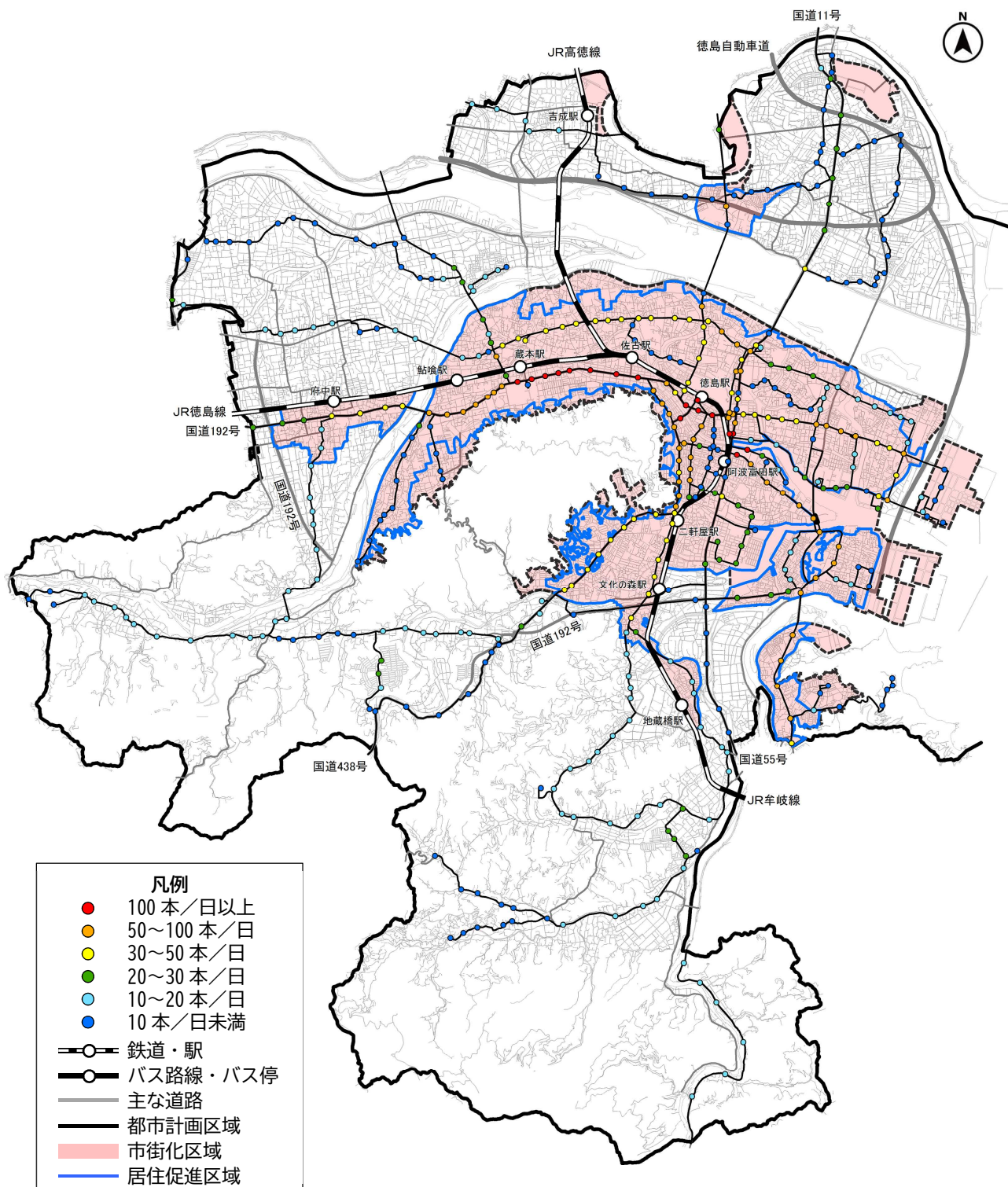
出典：徳島市「徳島市統計年報」(令和4年版)

※2022(令和4)データはJR四国、徳島市営バス、徳島バスの速報値による。

②バス停別運行本数

バス停別の運行本数（片道）をみると、市街化区域内では 30 本／日以上サービス水準を有するバス停が多く、徳島駅前や国道 192 号線沿線などで 100 本／日以上の特運行本数が多いバス停が分布しています。

■バス停別の運行本数（片道）の状況



※片道運行本数は、平日運行本数の上下線平均値としています。

※居住促進区域は当初計画時の区域

出典：徳島市営バス時刻表（2023 年（令和 5 年）5 月時点）
徳島バス時刻表（2023 年（令和 5 年）5 月時点）

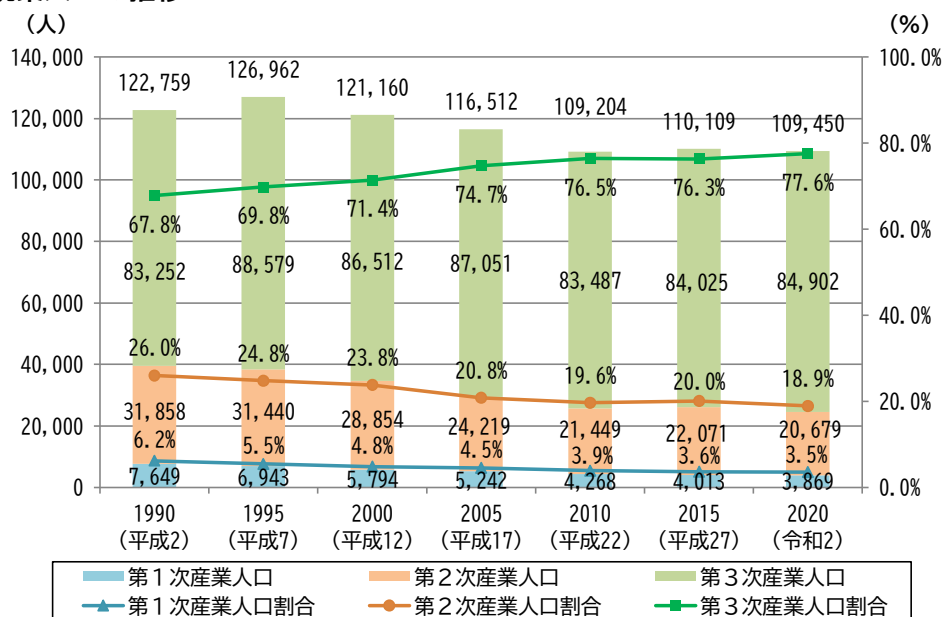
5 経済活動

(1) 就業人口・就業率

① 産業別就業人口の推移

2020年（令和2年）の産業別就業人口をみると、全就業人口に占める割合は、第3次産業人口が最も高く77.6%、第2次産業人口が18.9%、第1次産業人口が3.5%となっており、第3次産業人口の割合は増加傾向にあるのに対して、第1次産業・第2次産業人口の割合は減少傾向にあります。

■ 産業別就業人口の推移

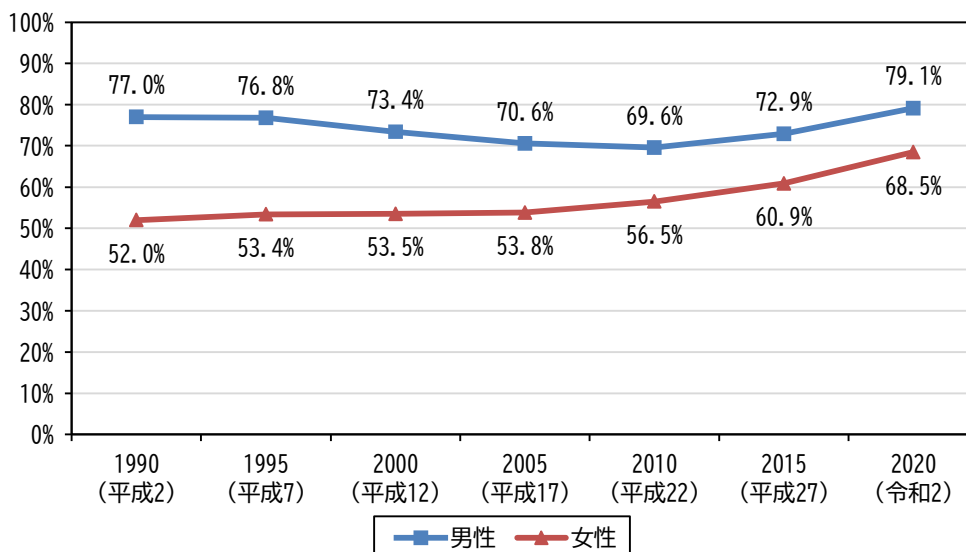


出典：総務省「国勢調査」（1990年（平成2年）から2020年（令和2年））

② 男女別就業率の推移

生産年齢（15歳以上65歳未満）人口のうち、男女別の就業率をみると、男性については、2010年（平成22年）まで減少傾向にありましたが、2015年（平成27年）から増加傾向に転じ、2020年（令和2年）には79.1%となっています。女性については、1990年（平成2年）から増加傾向にあり、2020年（令和2年）には68.5%となっています。

■ 男女別就業率の推移

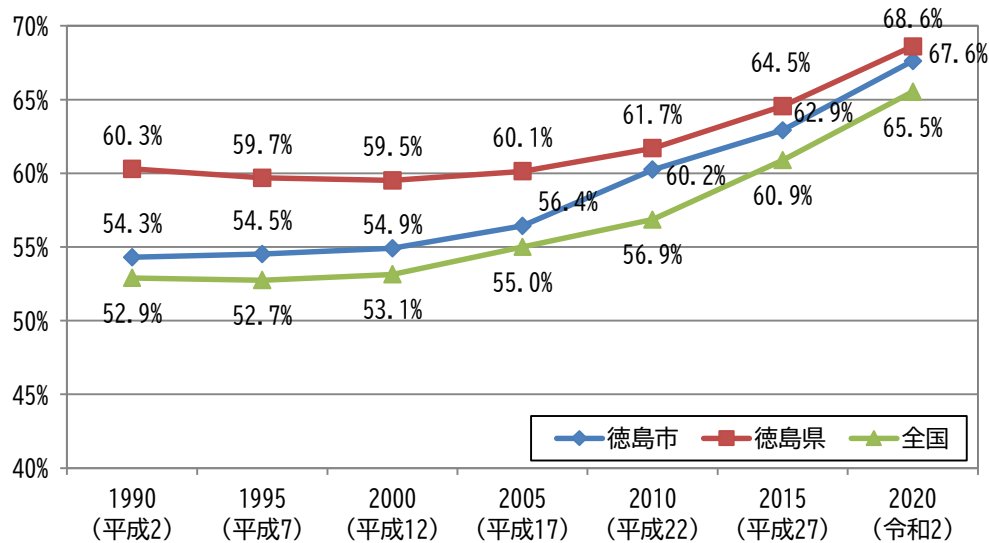


出典：総務省「国勢調査」（1990年（平成2年）から2020年（令和2年））

(2) 共働き世帯の状況

夫婦のいる就業世帯に占める共働き世帯の割合は、全国平均を上回って増加しています。

■夫婦のいる就業世帯に占める共働き世帯の割合

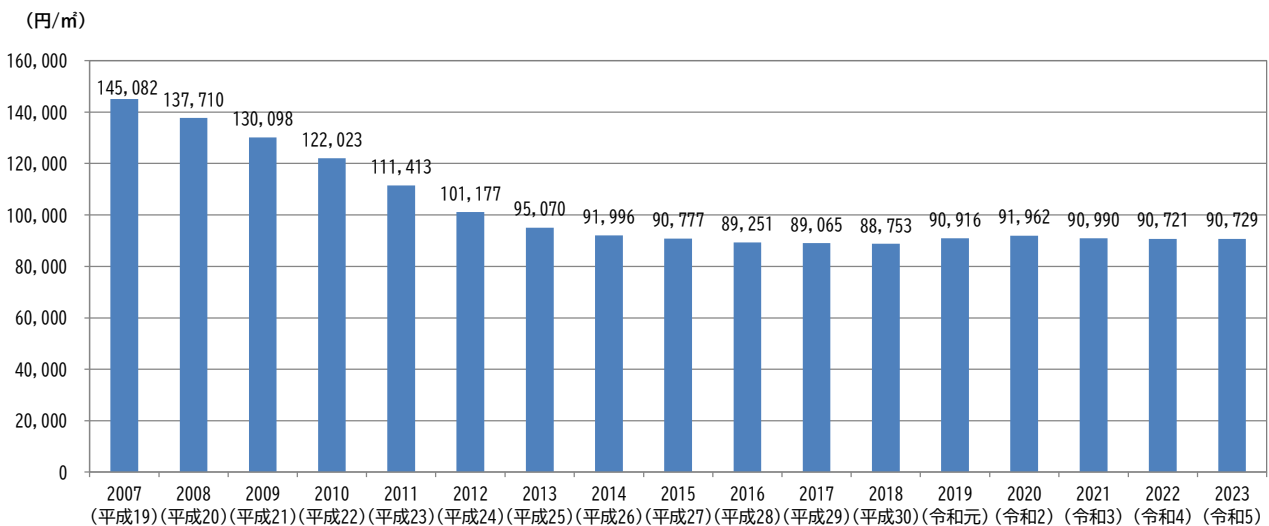


出典：総務省「国勢調査」(1990年(平成2年)から2020年(令和2年))

(3) 地価

公示地価(平均)の推移をみると、2014年(平成26年)まで下落傾向が続いていたものの、2015年(平成27年)からは下落傾向が落ち着き、ほぼ横ばいで推移しています。

■公示地価(平均)の推移



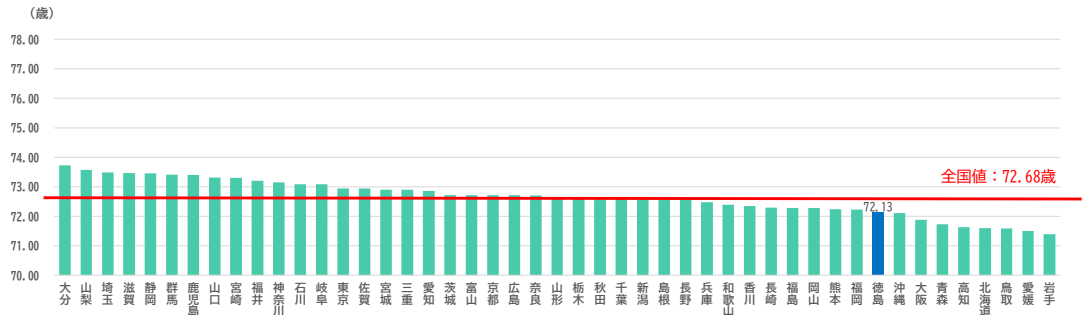
出典：国土交通省「地価公示資料」(2023年(令和5年))

6 健康

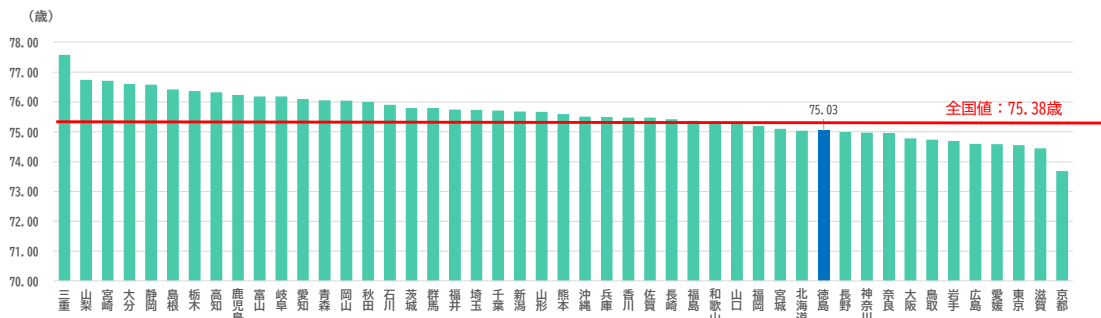
(1) 健康寿命

2019年（令和元年）の徳島県男性の健康寿命（人の寿命において、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）は72.13歳で、全国平均72.68歳を下回り、全国ワースト9位となっています。女性の健康寿命も、75.03歳と全国平均75.38歳を下回り、全国ワースト12位となっています。

■都道府県別の健康寿命（男性） 2019年（令和元年）



■都道府県別の健康寿命（女性） 2019年（令和元年）

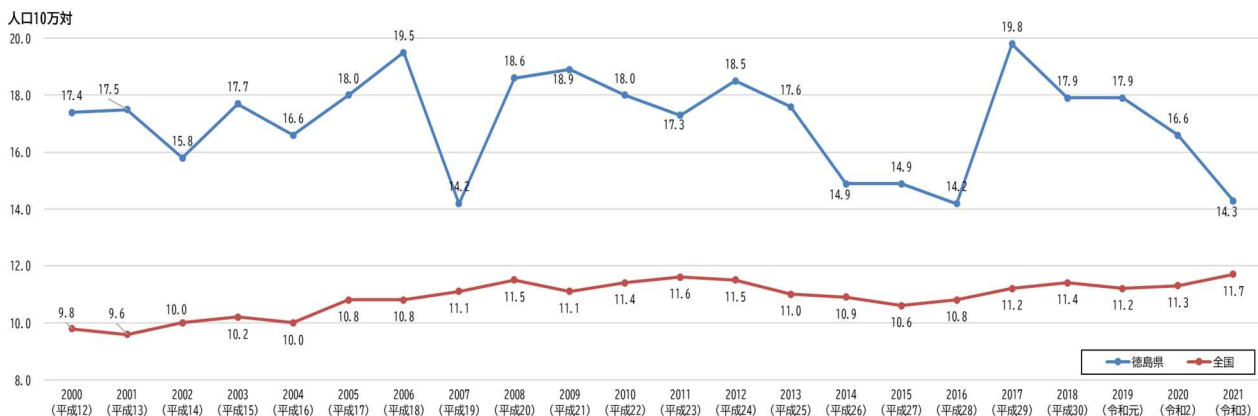


出典：厚生労働省「第18回健康日本21(第二次)推進専門委員会」 資料3（2022年（令和4年）6月16日）

(2) 糖尿病粗死亡率

徳島県と全国の糖尿病粗死亡率（人口10万対）の推移をみると、徳島県では全国よりも高い数値で推移しており、2019年（令和元年）は17.9で全国ワースト1位、2020年（令和2年）は16.6でワースト5位、2021年（令和3年）は14.3でワースト13位と改善傾向にあるものの、依然、糖尿病粗死亡率の高い状態が続いています。

■糖尿病粗死亡率の推移



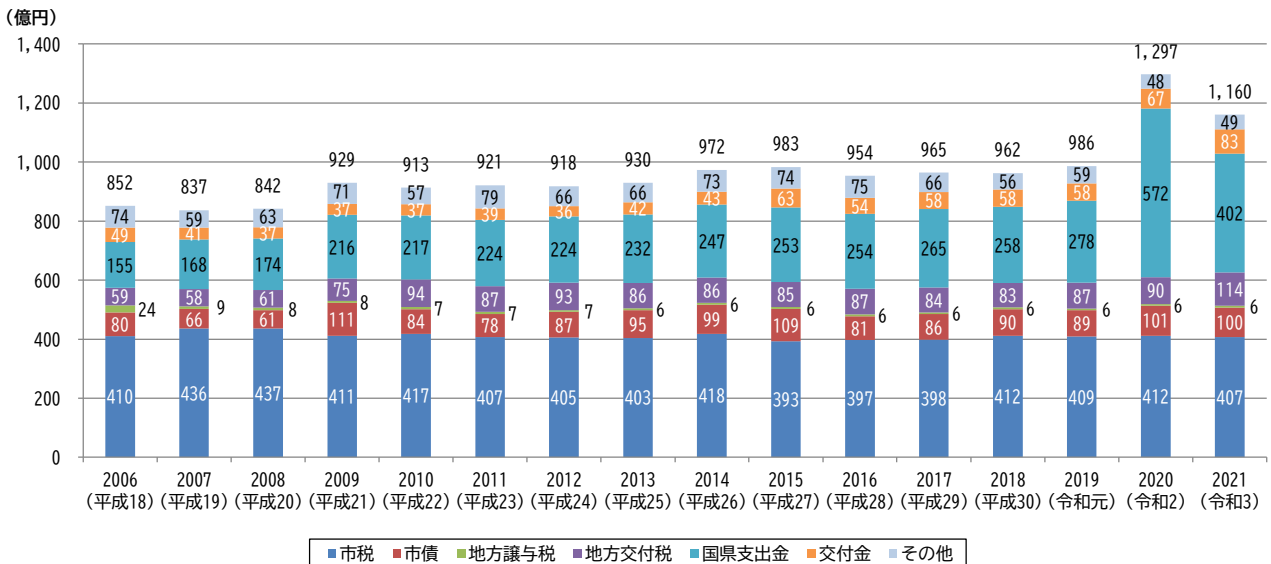
出典：徳島県 HP「徳島県の糖尿病の現状と対策」

7 財政

(1) 歳入

2006年度（平成18年度）と2021年度（令和3年度）を比較すると、本市の一般会計における歳入総額は308億円増加しています。これは2020年度（令和2年度）から流行した新型コロナウイルス感染症に関する対策事業の実施のための国県支出金などの依存財源によるものと考えられます。2020年度（令和2年度）、2021年度（令和3年度）を除けば、950億円前後で推移しています。

■歳入の推移

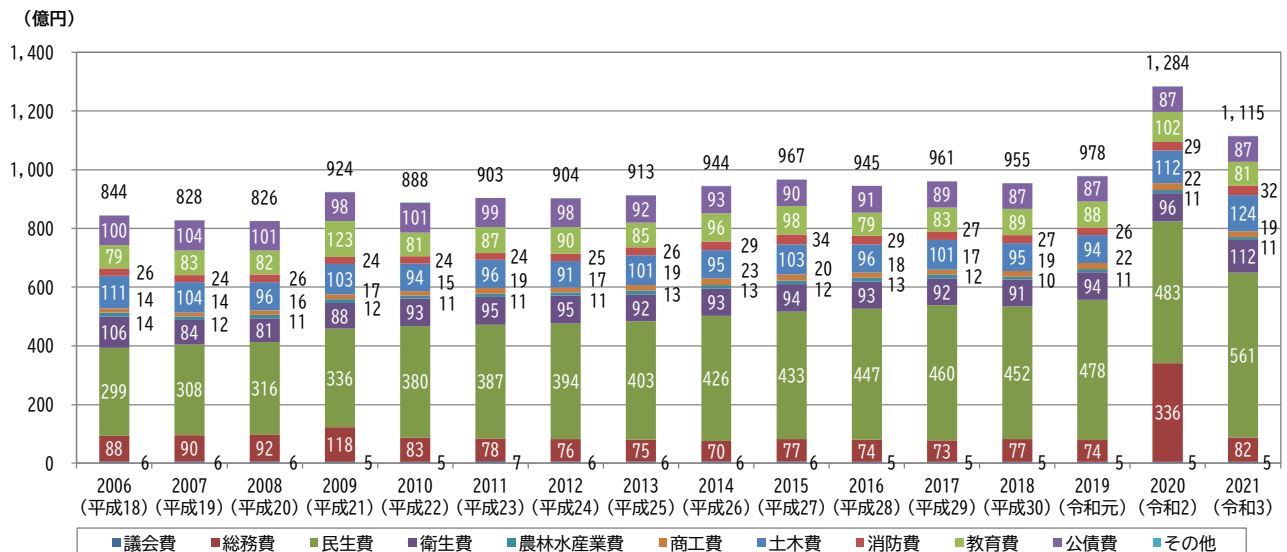


出典：徳島市「徳島市統計年報」（平成19年版から令和4年版）

(2) 歳出

2006年度（平成18年度）と2021年度（令和3年度）を比較すると、本市の一般会計における歳出総額は271億円増加しています。これは2020年度（令和2年度）から流行した新型コロナウイルス感染症に関する対策事業の実施によるものと考えられます。2020年度（令和2年度）、2021年度（令和3年度）を除けば、950億円前後で推移しています。

■歳出の推移

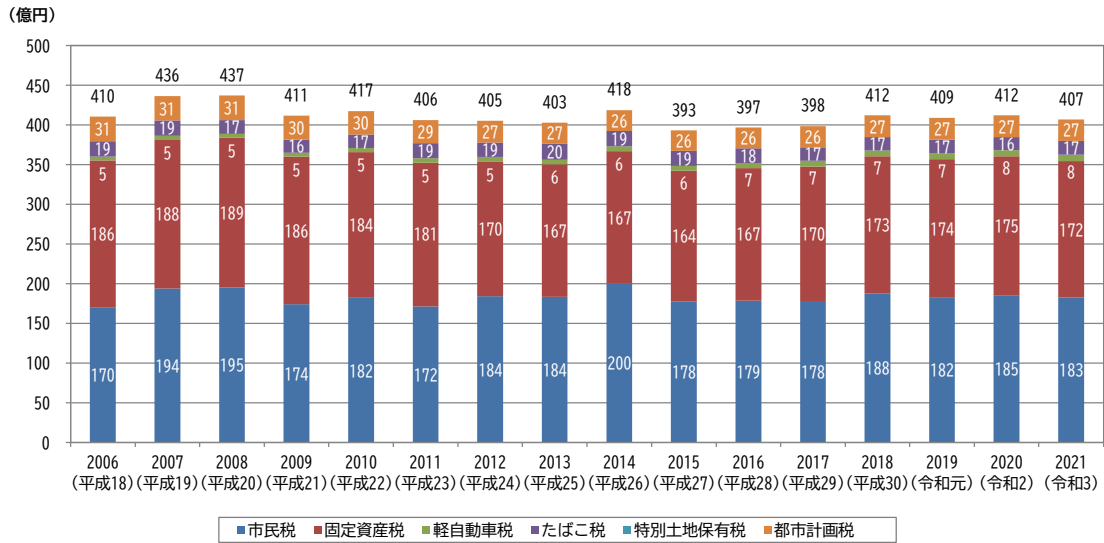


出典：徳島市「徳島市統計年報」（平成19年版から令和4年版）

(3) 税収の傾向

税収について、2006年度（平成18年度）と2021年度（令和3年度）を比較すると、固定資産税と都市計画税、たばこ税が低下しています。

■税収の推移



出典：徳島市「徳島市統計年報」（平成19年版から令和4年版）

(4) 公共施設などの状況

2019年度（令和元年度）時点の本市の公共施設などは、築30年以上経過した施設が延床面積にして約64万㎡存在しています。

■公共施設など（築30年以上）の状況 2019年度（令和元年度）

施設類型	築30年以上の延べ面積	築30年以上の割合
市民文化系施設	16,689 ㎡	51.3 %
社会教育系施設	4,265 ㎡	30.4 %
スポーツ・レクリエーション系施設	12,153 ㎡	54.8 %
産業系施設	43,110 ㎡	99.1 %
学校教育系施設	189,542 ㎡	67.5 %
子育て支援施設	28,480 ㎡	63.2 %
保健・福祉施設	6,240 ㎡	34.6 %
医療施設	0 ㎡	0.0 %
行政系施設	46,441 ㎡	88.5 %
公営住宅	214,247 ㎡	80.6 %
公園	2,249 ㎡	49.4 %
供給処理施設	15,526 ㎡	63.5 %
その他	30,391 ㎡	78.9 %
上水道施設	8,851 ㎡	54.0 %
下水道施設	21,953 ㎡	58.5 %
合計	640,138 ㎡	68.4 %

出典：徳島市「徳島市公共施設等総合管理計画」2016年（平成28年）12月（2022年（令和4年）11月一部改定）

8 災害

災害に係る現状及び課題については、「第7章 防災指針 2 本市が抱える防災上の課題」（P.70）に示します。

9 市民意識

市民アンケート調査結果

①市民アンケート調査の概要

計画の改定にあたり、市民の意見を反映するため、市民アンケート調査を実施しました。調査対象は、徳島市内に在住の18歳以上の方で、3,000部の調査票の配布に対し、1,305部の回答（43.5%）がありました。

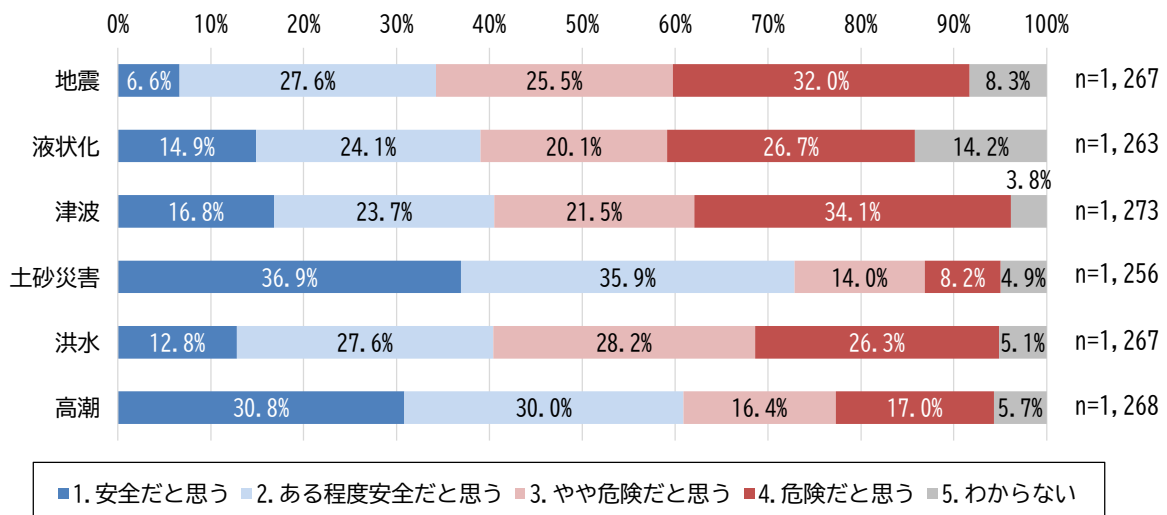
- ・調査期間：2022年（令和4年）10月31日～2022年（令和4年）11月23日
- ・調査対象：満18歳以上の住民基本台帳登録者から無作為に抽出した3,000人
- ・回収状況：【配布数】3,000部 【回収数】1,305部 【回収率】43.5%

②災害に対する意識について

災害に対する意識について、「地震」、「液状化」、「津波」、「洪水」に対しては自らの居住地区が危険だと認識している人の方が多くなっています。

一方で、「土砂災害」、「高潮」に対しては自らの居住地区が危険だと認識している人の方が少なくなっています。

■自らの居住地区における災害に対する意識



(n：回答者数)

出典：徳島市「徳島市立地適正化計画の改定に向けたアンケート調査」（2022年（令和4年））

③まちづくりの方針について

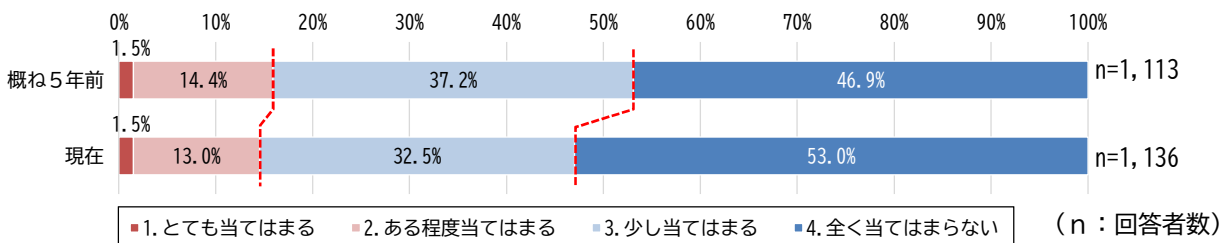
当初計画で定めた3つのまちづくりの方針に対する評価（概ね5年前と現在のまちのイメージの変化）を質問しました。

『まちづくりの方針①：県の拠点都市に相応しい都市機能を集積し、人の交流（にぎわい）を創出するまち』であるかについては、「1.とても当てはまる」とした人の割合は横ばいですが、「4.全く当てはまらない」とした人の割合が増加し、5割を上回っています。

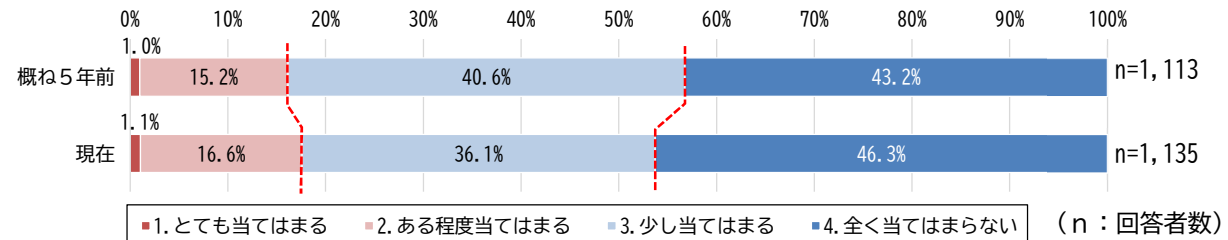
『まちづくりの方針②：市民が生涯を通じ、元気に活躍できるまち』であるかについては、「3.少し当てはまる」とした人の割合が減少し、「2.ある程度当てはまる」、「4.全く当てはまらない」とした人の割合が増加しています。

『まちづくりの方針③：子育て世代が働きながら、安心して子育てできるまち』であるかについては、「3.少し当てはまる」とした人の割合が減少し、「1.とても当てはまる」、「2.ある程度当てはまる」とした人の割合が増加しています。

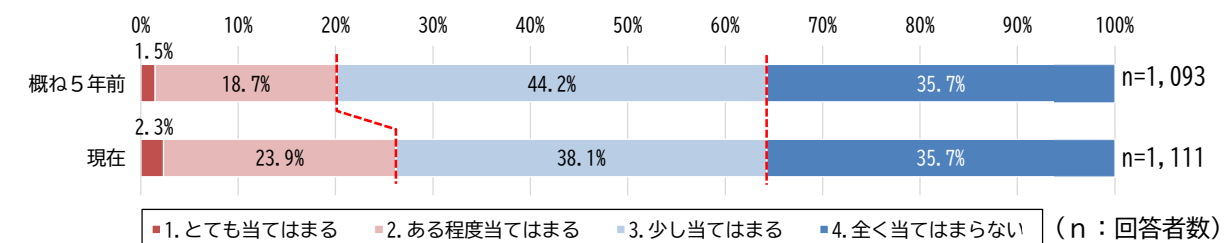
■まちづくりの方針①：県の拠点都市に相応しい都市機能を集積し、人の交流（にぎわい）を創出するまち



■まちづくりの方針②：市民が生涯を通じ、元気に活躍できるまち



■まちづくりの方針③：子育て世代が働きながら、安心して子育てできるまち



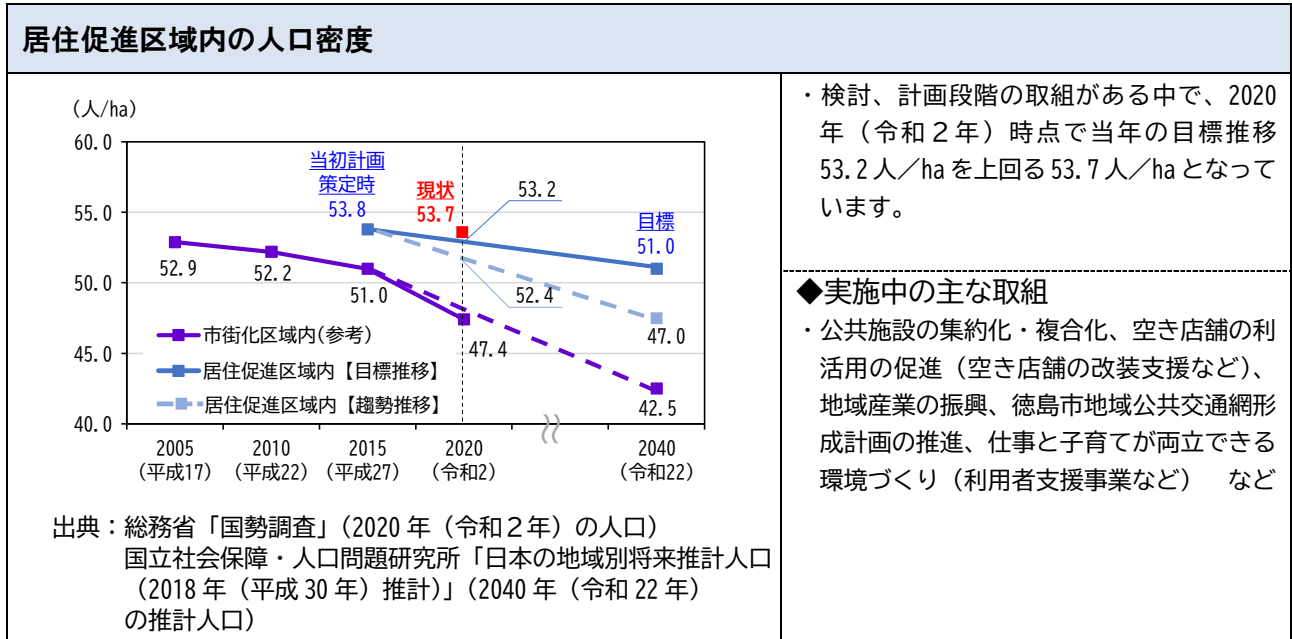
出典：徳島市「徳島市立地適正化計画の改定に向けたアンケート調査」（2022年（令和4年））

10 まちづくり施策の取組状況

当初計画では、3つのまちづくりの方針に基づき様々な施策を設定し、施策の有効性を評価するための指標及びその目標値を設定するとともに、目標値が達成された際に期待される効果についても目標値を設定しています。

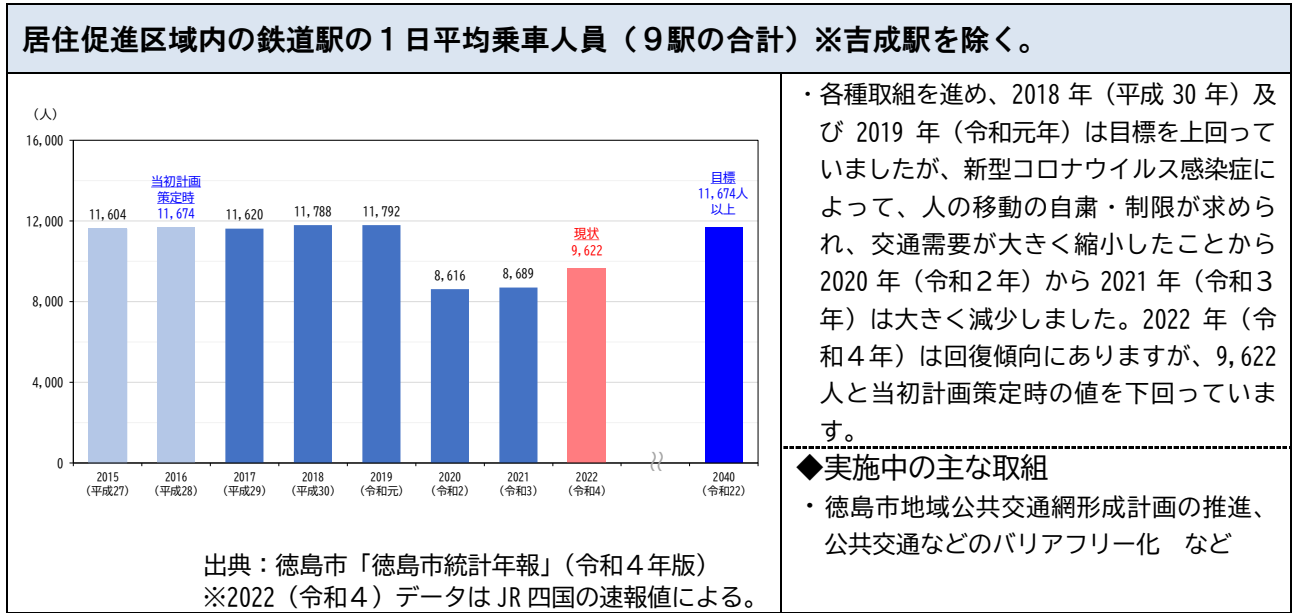
各評価指標及び期待される効果の現状は以下のとおりです。

(1) 居住及び公共交通に関する評価指標



・検討、計画段階の取組がある中で、2020年(令和2年)時点で当年の目標推移53.2人/haを上回る53.7人/haとなっています。

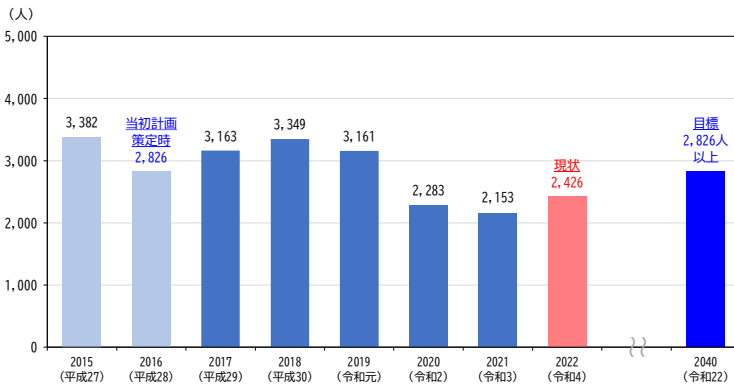
- ◆実施中の主な取組
- ・公共施設の集約化・複合化、空き店舗の利活用の促進(空き店舗の改装支援など)、地域産業の振興、徳島市地域公共交通網形成計画の推進、仕事と子育てが両立できる環境づくり(利用者支援事業など) など



・各種取組を進め、2018年(平成30年)及び2019年(令和元年)は目標を上回っていましたが、新型コロナウイルス感染症によって、人の移動の自粛・制限が求められ、交通需要が大きく縮小したことから2020年(令和2年)から2021年(令和3年)は大きく減少しました。2022年(令和4年)は回復傾向にあります。9,622人と当初計画策定時の値を下回っています。

- ◆実施中の主な取組
- ・徳島市地域公共交通網形成計画の推進、公共交通などのバリアフリー化 など

居住促進区域内の循環バス路線の1日平均輸送人員(中央循環線・東部循環線・南部循環線の合計)



出典：徳島市「徳島市統計年報」(令和4年版)
 ※2022(令和4)データは徳島市営バス、徳島バスの速報値による。

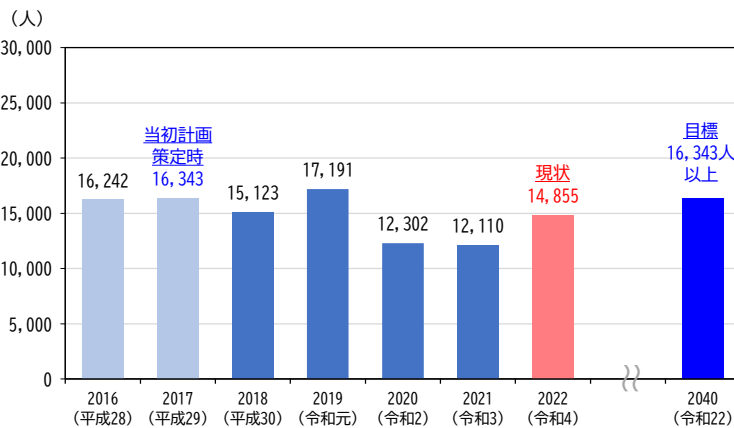
・各種取組を進め、2019年(令和元年)までは目標を上回っていましたが、新型コロナウイルス感染症によって、人の移動の自粛・制限が求められ、交通需要が大きく縮小したことから2020年(令和2年)から2021年(令和3年)は大きく減少しました。2022年(令和4年)は回復傾向にありますが、2,426人と当初計画策定時の値を下回っています。

◆実施中の主な取組

・徳島市地域公共交通網形成計画の推進、公共交通などのバリアフリー化、高齢者が外出しやすい環境づくり(バス無料乗車証の交付) など

(2) まちづくりの方針を踏まえた評価指標

【まちづくりの方針①に対応】中心商店街の歩行者通行量(平日と休日の平均)



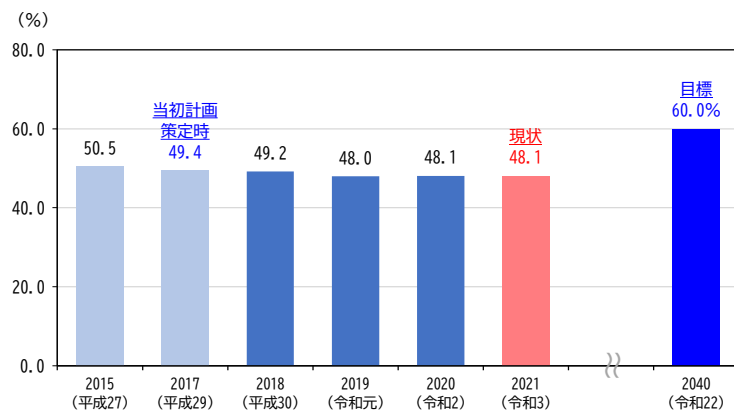
出典：徳島市中心商店街通行量調査

・各種取組を進め、2019年(令和元年)は目標を上回っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって、人の移動の自粛・制限が求められ、交通需要が大きく縮小したことから2020年(令和2年)から2021年(令和3年)は大きく減少しました。2022年(令和4年)は回復傾向にありますが、14,855人と当初計画策定時の値を下回っています。

◆実施中の主な取組

・公共施設の集約化・複合化、空き店舗の利活用の促進(空き店舗の改装支援など)、地域産業の振興 など

【まちづくりの方針②に対応】日常生活において、歩行・運動を1日1時間以上実施する人の割合



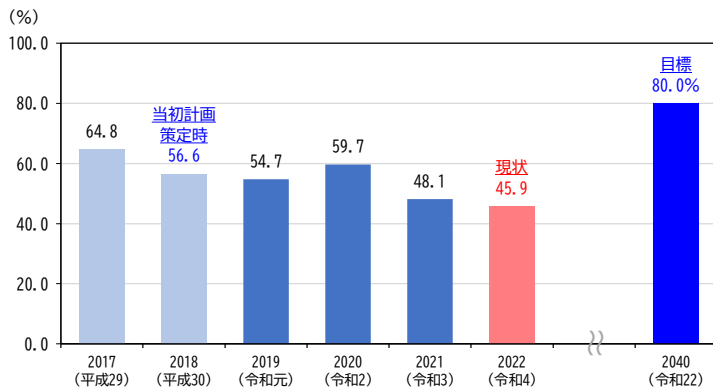
出典：特定健康診査質問票

・過度に自動車に依存せず、気軽に運動に取り組める環境の形成などに取り組んでいますが、日常生活における歩行・運動時間の改善にはつながっておらず、指標値は当初計画策定時から微減傾向で、改善に至っていません。

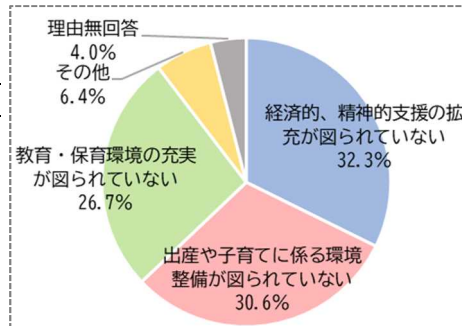
◆実施中の主な取組

・公共交通などのバリアフリー化、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの推進(高齢者の生きがいづくりと健康づくり推進事業など)、高齢者が外出しやすい環境づくり(バス無料乗車証の交付)、安全で快適な自転車利用環境づくり など

【まちづくりの方針③に対応】 出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合



(参考)
出産や子育てがしやすいとあまり感じない・全く感じない理由



出典：市民満足度調査結果

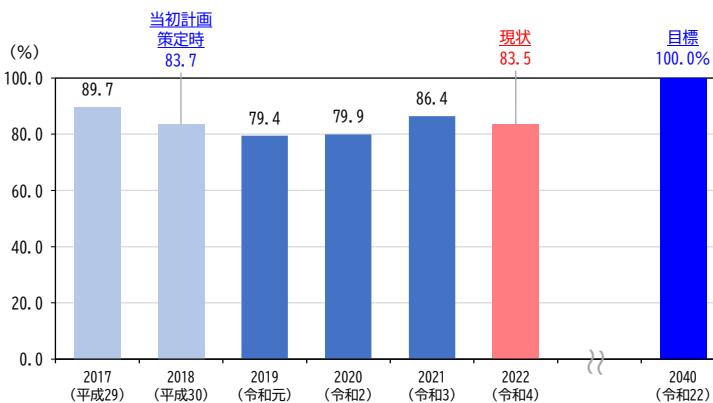
・教育・保育施設の再編や安心して快適に暮らせる環境整備などに取り組んでいますが、2022年（令和4年）時点で45.9%と、当初計画策定時の値を下回っています。

◆実施中の主な取組

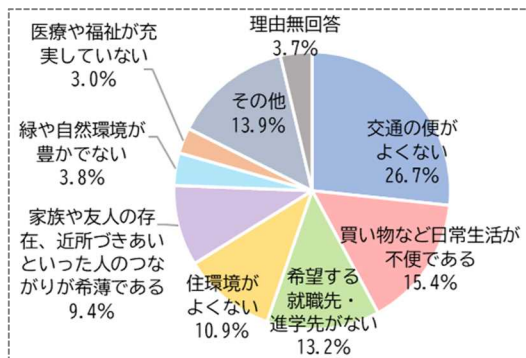
・公共施設の集約化・複合化（市立認定こども園）、教育・保育環境の充実、仕事と子育てが両立できる環境づくり（利用者支援事業） など

(3) 期待される効果

徳島市に住み続けたいと思う市民の割合



(参考)
徳島市に住み続けたいとあまり感じない・全く感じない理由



出典：市民満足度調査結果

・徳島市に住み続けたいと思う市民の割合は、調査年によってばらつきはあるものの、8割程度を維持しています。

・6つの評価指標のうち、「居住促進区域内の人口密度」以外は、当初計画策定時から横ばい又は悪化しています。

1 1 本市の課題

現 状

【人口】

- ・人口は減少しており、今後も減少すると予測
- ・中心部において高齢者人口の割合が高い
- ・高齢者世帯が増加傾向

【土地利用】

- ・空き家件数は増加傾向
- ・DID面積は拡大しているが人口密度は低下

【交通】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道・バスの利用者が大きく減少したが回復傾向

【経済活動（就業）】

- ・就業率は男女ともに増加傾向
- ・共働き世帯は全国平均を上回って増加

【健康】

- ・健康寿命ランキングは全国ワースト9位（2019年（令和元年）男性）
- ・糖尿病粗死亡率は全国ワースト13位（2021年（令和3年）徳島県）

【財政（公共施設）】

- ・2019年度（令和元年度）時点で約7割の公共施設が築30年以上経過

【災害】

- ・防災上の課題については、「第7章 防災指針 2 本市が抱える防災上の課題」（P.70）に示す

【市民意識】

- ・「県の拠点都市に相応しい都市機能を集積し、人の交流（にぎわい）を創出するまち」に全く当てはまらないと感じる人が多い（5割以上）

まちづくり施策の取組状況

【居住促進区域内の人口密度】

- ・検討、計画段階の取組がある中、2020年（令和2年）時点で当年の目標推移を上回っている

【居住促進区域内の鉄道駅の1日平均乗車人員】

【居住促進区域内の循環バス路線の1日平均輸送人員】

- ・各種取組により目標以上で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少
- ・2022年（令和4年）は回復傾向

【中心商店街の歩行者通行量】

- ・各種取組により目標以上で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少
- ・2022年（令和4年）は回復傾向

【日常生活において、歩行・運動を1日1時間以上実施する人の割合】

- ・日常生活の中で気軽に運動に取り組める環境の形成に取り組んでいるが、当初計画策定時から概ね横ばい傾向

【出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合】

- ・各種取組を進めているが、2022年（令和4年）時点で当初計画策定時の値を下回っている

期待される効果

【徳島市に住み続けたいと思う市民の割合】

- ・調査年によってばらつきはあるものの、8割程度を維持

課 題

- 県の拠点都市にふさわしい都市機能の集積
- 滞留や交流が生まれる公共空間の創出
- 中心部への若い世代の居住促進
- 持続可能なまちづくりを支える地域コミュニティの充実
- 鉄道、路線バスなど、多様な公共交通の連携

- 気軽に運動に取り組める環境・機会づくり
- 過度に自動車に依存せず、徒歩や自転車で生活できる環境づくり

- 妊娠から学童期まで切れ目のない子育て支援
- 多様な保育ニーズに対応した子育てと仕事を両立できる環境づくり